

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成24年3月29日

**【事業年度】** 第40期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** 株式会社デイトナ

**【英訳名】** DAYTONA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木 紳一郎

**【本店の所在の場所】** 静岡県周智郡森町一宮4805番地

**【電話番号】** 0538(84)2200

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 中嶋 哲司

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県周智郡森町一宮4805番地

**【電話番号】** 0538(84)2200

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 中嶋 哲司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	7,762,483	7,013,903	6,366,008	6,063,771	6,106,869
経常利益 (千円)	152,083	283,592	163,890	178,992	270,431
当期純利益 (千円)	18,090	192,144	96,053	41,074	159,407
包括利益 (千円)					158,882
純資産額 (千円)	2,171,488	2,287,701	2,389,457	2,378,293	1,865,469
総資産額 (千円)	5,643,730	5,284,462	5,167,908	5,074,683	4,711,111
1株当たり純資産額 (円)	590.74	627.37	645.07	648.02	836.97
1株当たり当期純利益 (円)	5.21	54.82	27.40	11.71	46.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	5.18	54.55	27.27	11.66	45.91
自己資本比率 (%)	36.7	41.6	43.7	44.8	37.3
自己資本利益率 (%)	0.9	9.0	4.3	1.8	7.9
株価収益率 (倍)	153.7	9.4	22.3	45.6	10.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,903	353,760	169,190	221,307	370,438
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	217,725	35,287	17,576	37,594	266,471
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,295	427,187	191,080	189,770	579,000
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	255,057	206,896	205,944	197,546	255,028
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	137 (59)	131 (72)	148 (71)	128 (71)	125 (74)

(注) 売上高には、消費税等は含んでおりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	4,464,011	3,943,960	3,450,476	3,146,087	3,259,834
経常利益 (千円)	300,747	239,021	176,372	181,479	249,542
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	65,284	159,331	94,471	87,106	149,885
資本金 (千円)	412,450	412,450	412,450	412,450	412,450
発行済株式総数 (株)	3,598,800	3,598,800	3,598,800	3,598,800	3,598,800
純資産額 (千円)	1,833,609	1,943,853	1,998,019	2,055,335	1,533,801
総資産額 (千円)	3,109,152	3,096,107	2,894,978	3,994,344	3,711,923
1株当たり純資産額 (円)	523.16	554.62	570.07	586.42	730.09
1株当たり配当額 (円)	14.00	11.50	8.5	8.5	10.5
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	18.80	45.46	26.95	24.85	43.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		45.23	26.82	24.73	43.16
自己資本比率 (%)	59.0	62.8	69.0	51.5	41.3
自己資本利益率 (%)		8.2	4.8	4.3	8.4
株価収益率 (倍)		11.4	22.6	21.4	11.4
配当性向 (%)		25.3	31.5	34.2	24.2
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	73 (7)	78 (7)	81 (6)	71 (6)	68 (6)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第36期は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和47年4月	二輪車用品の輸出入を事業目的として大阪市東住吉区に阿部商事株式会社(資本金100万円)を設立。
昭和49年6月	ブランド名「デイトナ」の使用を開始。
昭和51年11月	本社を静岡県磐田市岩井2126番地の2に移転。
昭和55年6月	国内販売の強化をはかるため国内販売部門を設置。
昭和56年2月	国内向け商品カタログ「デイトナカタログ」を創刊、以後毎年発行。
昭和60年7月	商号を株式会社デイトナに変更し、本社を静岡県磐田市岩井1836番地に移転。
平成元年10月	有限会社久悦(被合併会社：当社代表取締役社長阿部久夫の妻が経営する会社であり、土地・建物を当社に貸与)を吸収合併。
平成2年7月	資本金を78,750千円に増資。
平成2年12月	資本金を97,500千円に増資。
平成3年1月	商品管理、配達業務の合理化をはかるため中京佐川急便と業務委託契約を締結し、静岡県浜松市高丘町に物流センターを設置。
平成3年11月	資本金を122,500千円に増資。
平成4年3月	二輪車用品の小売事業を目的として子会社株式会社ライコ(100%出資)を千葉県東葛飾郡沼南町に設立。
平成4年4月	営業力の強化、経営効率の向上をはかるため株式会社デイトナ東京を吸収合併。これに伴い資本金を143,500千円に増資。
平成5年3月	連結子会社株式会社ライコの1号店「ライコランド千葉店(売り場面積約1,800㎡)」営業開始。四輪車専用ブランド「DCUATRO(ディーキャトロ)」の使用を開始、四輪車用品市場に新規参入。
平成6年4月	物流センターを静岡県袋井市堀越に移転。
平成7年4月	中国のメーカーに発注した商品の米国向け出荷を開始。
平成7年6月	資本金を214,017千円に増資。
平成7年12月	連結子会社株式会社ライコにライコランド千葉店(千葉県東葛飾郡沼南町)の店舗一切およびその土地を売却。
平成9年2月	東南アジア市場開拓を目的として、シンガポールに駐在事務所を開設。
平成9年6月	当社の企画により、英国BSAリーガル社で生産した二輪車の輸入販売を開始。
平成9年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年4月	連結子会社株式会社ライコの2号店「ライコランド埼玉店(売り場面積1,550㎡)」営業開始。
平成10年7月	本社・物流センターの統合のため、静岡県周智郡森町に約97,500㎡の土地を取得。
平成11年2月	静岡県周智郡森町土地の造成着工し、平成12年4月完成。
平成12年1月	連結子会社株式会社ネットライダーズ・デイトナを東京都新宿区に設立。
平成12年12月	物流センターを静岡県周智郡森町に移転。
平成13年3月	本社を静岡県周智郡森町一宮4805番地に移転。
平成14年1月	連結子会社株式会社ネットライダーズ・デイトナは、株式会社アール・エス・シーに商号変更。

年月	事項
平成15年3月	株式会社オートボックスセブンと資本・業務提携契約締結。
平成16年1月	連結子会社株式会社アール・エス・シーと連結子会社株式会社ライコは合併し、株式会社ライダーズ・サポート・カンパニー（連結子会社）と商号変更。
平成16年6月	連結子会社株式会社ライダーズ・サポート・カンパニーは、二輪車部品・用品の小売店のF C店展開を開始。
平成18年3月	株主総会決議により買収防衛策導入。
平成18年7月	連結子会社株式会社ライダーズ・サポート・カンパニーは、商標権等を譲渡。
平成19年4月	インドネシアに、アセアン地域の二輪車部品・用品の企画・開発・販売目的の連結子会社PT DAYTONA AZIA を設立し、営業開始。
平成20年10月	台湾に、台湾国内における二輪車部品・用品の企画・開発・販売目的の支店を設立。
平成22年3月	株主総会決議により監査役会及び会計監査人を設置。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成23年12月	自己株式の公開買付を実施（1,404,000株）

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、二輪車部品・用品を中心に企画・開発及び卸販売並びに小売販売の事業を行っております。当社は、二輪車部品・用品の企画・開発及び卸販売を国内及び海外（輸出）に行っており、連結子会社株式会社ライダーズ・サポート・カンパニーは、株式会社コシダテックのフランチャイジーとして4店舗において、二輪車部品・用品の小売販売を行っております。在外連結子会社であるPT. DAYTONA AZIA(インドネシア)におきましては、当社同様、二輪車部品・用品及びOEM商品の企画・開発及び卸販売をインドネシアを中心に行っております。

各事業における当社グループ各社の位置づけ等は、次の事業系統図のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### [国内拠点卸売事業]

国内部門においては、二輪車部品・用品の企画・開発及び仲卸店を中心とした卸販売を行っております。

海外部門においては、北米・欧州を中心に二輪車部品の企画・開発及び輸出販売を行っております。

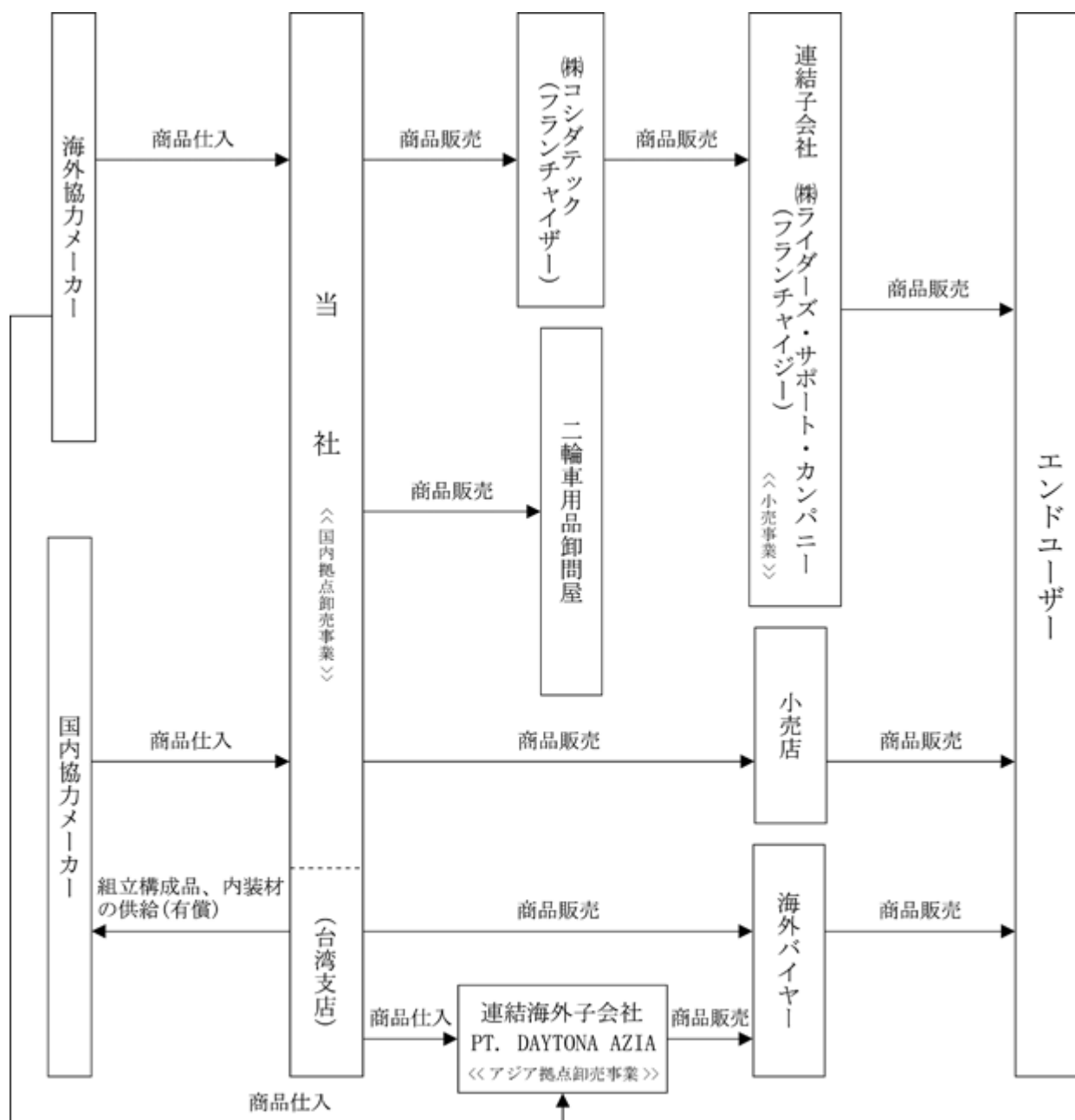
#### [アジア拠点卸売事業]

連結子会社PT. DAYTONA AZIA(インドネシア)においては、二輪車部品・用品の企画・開発及び卸販売をインドネシア中心に行っております。

#### [小売事業]

株式会社コシダテックのフランチャイジーとして、関東地方（東京都・千葉県・埼玉県）に4店舗の二輪車部品・用品の小売販売店の展開を行っております。

以上述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。



商品の流れ →

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の 内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ライダース・サ ポート・カンパニー	千葉県 柏市	51,000	二輪車用部品 ・用品の小売 販売	68.4	当社開発商品の販売をして おります。当社役員 2名の兼任があり、11.05億円 の貸付金があり、債務保証 0.04億円を行っております。 *(注)1、2
(連結子会社) PT.DAYTONA AZIA	BEKASI INDONESIA	47,760	二輪車用部品 ・用品の卸売 販売	99.0	当社役員2名の兼任があり、 債務保証0.3億円を行って おります。 *(注)1

(注) 1 特定子会社であります。

2 売上高(連結会社相互間の売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

(1) 売上高	2,810,553千円
(2) 経常利益	3,814千円
(3) 当期純利益	1,106千円
(4) 純資産額	57,864千円
(5) 総資産額	1,774,952千円

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内拠点卸売事業	68( 6)
アジア拠点卸売事業	4( 3)
小売事業	53( 65)
合計	125( 74)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。



(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
68( 6)	39.4	12.7	5,011

セグメントの名称	従業員数(名)
国内拠点卸売事業	68( 6)
合計	68( 6)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の発生による影響、円高による輸出産業の収益悪化など、厳しい状況が続きました。サプライチェーンの立て直しに伴い、徐々に生産が回復する中、震災からの復興需要なども見られましたが、依然、原発事故による電力問題、欧州の債務危機問題の波及など、先行き不透明な状況となりました。

二輪車業界においても東日本大震災の発生を受け、シーズン開幕を告げる春のモーターサイクルショーを始めとする各種イベントが自粛となるなど、厳しいスタートとなりました。通期では被災地周辺の原付車を中心とする特需や緊急時の二輪車の有用性や省エネなどの経済性が見直されたこともあり、国内4メーカーの新車出荷台数が6年ぶりの増加に転じるなど、今後の回復基調への期待感も高まる状況もありました。

当社グループを取り巻く環境も震災直後には販売が落ち込むなど厳しい状況となりましたが、5月以降からは回復基調が続いた結果、当連結会計年度の連結売上高は61億6百万円（前期比0.7%増）、営業利益は3億21百万円（前期比64.0%増）、経常利益は2億70百万円（前期比51.1%増）、当期純利益は1億59百万円（前期比288.1%増）となりました。

#### 〔国内拠点卸売事業〕

震災直後に販売の落ち込みも見られましたが、5月以降は回復基調に向かい、新商品販売などが比較的好調に推移したこともあり、売上高は32億59百万円（前期比3.6%増）、セグメント利益は2億88百万円（前期比56.3%増）となりました。

#### 〔アジア拠点卸売事業〕

バイクメーカー向けOEM販売がやや減少したため、売上高は前年を若干下回る1億99百万円（前期比1.9%減）、セグメント利益14百万円（前期はセグメント損失2百万円）となりました。

#### 〔小売事業〕

小売事業においては、売上高は、ほぼ前期並みの28億10百万円（前期比2.8%減）となりましたが、粗利改善策の取り組みによりセグメント利益は18百万円（前期比36.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加の2億55百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が2億63百万円、減価償却費が1億11百万円となったことにより、当連結会計年度における営業活動より得られた資金は3億70百万円（前連結会計年度に得られた資金は2億21百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻による収入が3億48百万円ありましたが、定期預金の預入による支出が68百万円、有形固定資産の取得による支出が12百万円となったことにより、当連結会計年度における投資活動より得られた資金は2億66百万円（前連結会計年度に使用された資金は37百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入が4億40百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が1億74百万円、社債の償還による支出が1億37百万円、自己株式取得による支出が6億79百万円となったことにより、当連結会計年度における財務活動より使用された資金は5億79百万円（前連結会計年度に使用された資金は1億89百万円）となりました。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前連結会計年度比 (%)
国内拠点卸売事業	2,050,936	
アジア拠点卸売事業	141,753	
小売事業	1,796,490	
合計	3,989,179	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
3 この方式によるセグメント区分は初年度のため前連結会計年度比較はしておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前連結会計年度比 (%)
国内拠点卸売事業	3,104,952	104.3
アジア拠点卸売事業	191,483	98.1
小売事業	2,810,432	97.2
合計	6,106,869	100.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

二輪車本体市場の成熟化、バイクライダー人口や年齢構成の変化、バイクそのものの使われ方や用途の多様化等々、顧客ニーズが確実に且つ急速に変化してきております。

顧客ニーズの「量から質」へ、「モノからコト」への変化にともなう機能・性能において、お客様支持率No. 1 (オンリーワン)の顧客の期待を超えた商品開発、サービスの提案に注力するとともに、一層の成長発展を目指すため、国内外とも新ジャンルへの進出を計り、日本市場に軸足をおきつつも、海外市場（特にアセアン地域）開拓のため、今までの輸出型(海外ディストリビューター向け)から一歩踏み出した、海外現地で使用されているバイクのアフターパーツ及びアクセサリーパーツを、現地にて企画・開発・卸販売するビジネスモデルを展開してまいります。もって業績の向上に努め、下記事項を重要課題として企業経営に取り組んでまいります。

自己資本当期純利益率の重視

健全な財務内容のもとでの利益追求は、企業活動における最重要課題であると認識し、自己資本当期純利益率を価値指標として、株主価値の向上拡大を目指した経営に取り組んでまいります。

キャッシュ・フロー重視の経営

投下資本の効率的活用を目指し、経営をしてまいります。

新商品開発への取り組み

規制緩和による環境変化のみならず、二輪車本体市場の成熟化、バイクライダー人口や年齢構造の変化、バイクそのものの使われ方や用途の多様化等々、市場ニーズが確実に且つ急速に変化してきております。また、小売におきましては、他業種の参入など店舗の大型化とともに、一層厳しい競争環境になるものと予想されます。こうした環境の変化や顧客ニーズの変化を的確に、迅速に対応した企画開発力と販売力の強化に努めてまいります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

#### (1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の企業価値は、各従業員の企画開発提案力及びブランド力を基礎としており、企業価値の維持・向上のためには、これらの人的資産の流出を防ぐとともに、独創性を有する商品及び法令遵守体制を基礎とする当社のブランド力を維持することが必要不可欠です。また、当社は、独自の生産機能を有しないので、企業価値を維持するためには、当社のビジョンを理解し、当社の企画を高水準で実現できる製造委託先や販売先等との連携が欠かせません。

当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値向上のために必要不可欠な企業価値の源泉や特徴を理解した上で、これらの中長期的に確保し実現していかなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

また、株主の皆様が、当社と協力会社等との関係、当社のブランド力・人的資産等の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、各事業分野及び子会社との有機的結合により実現され得るシナジー効果、その他当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上、当該買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に及ぼす影響を判断することは、必ずしも容易ではありません。

そこで、当社は、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買収行為を抑止するために、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

## (2) 基本方針実現のための取組み

### (a) 基本方針の実現に資する特別な取組み

#### ( 中期事業計画等 )

当社は、平成21年から平成23年までの3ヵ年中期経営計画において、「マーケティング思考の徹底」、「グローバルかつローカルに事業を展開する」、「顧客に支持される独創的なナンバーワン商品を提供する」の3点を基本方針と定め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に取り組んでおります。

国内二輪アフターマーケットでは、ミニバイクカスタマイズ、汎用カスタマイズ等の重点ジャンルにおいてカスタムジャンルNo. 1戦略を推進し、独創的な商品提供により市場シェアを高めることにより、用品ジャンルにおいてターゲット顧客及び顧客ニーズを細かくセグメントしたニッチNo. 1戦略を推進し、ツーリングやメンテナンスといったカテゴリー単位での新商品投入を計ることにより、業界における圧倒的なトップの地位を目指します。

海外事業では、輸出型ビジネスを推進する先進国地域と地域密着型ビジネスを推進する発展途上国地域に事業を分割し、欧米事業部とアジア事業部を新設しました。発展目覚ましいアジア地域では、ASEAN市場での事業拡大に向けたインドネシア現地法人による事業展開に加え、台湾市場においても地域密着型のビジネスを展開すべく台湾支店を開設いたしました。欧米市場では、販売先であるディストリビューターに向けた卓越したオペレーションにより世界で最もQCDSPIに優れたサプライヤーを目指し輸出型のビジネスの拡大を計って参ります。

また、こうした事業戦略を推進するためにマーケティング、調達開発、営業の機能別組織と、商品ジャンル別の部門横断チームによるマトリックス型組織に再編し、当社のコアコンピタンスである企画、開発、調達、販売の機能強化を計ります。当社は、中期経営計画に基づいたこれら諸施策を実施することこそが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものと考えております。

#### ( コーポレート・ガバナンスの充実強化 )

当社は、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するため、平成18年3月より取締役の員数を6名としております。これら取締役のうち2名が社外取締役であり、企業経営全般について助言を受けるとともに、業務執行に対する監督機能の強化を計っております。また、監査役につきましては平成22年3月24日の株主総会の承認に基づき監査役会を設置させ、監査職務を適切に遂行すべく取締役会等の重要な会議に出席するほか、内部監査部門と連携し当社及び子会社への監査を実施し、取締役の職務執行の監査を行っております。

### (b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成21年2月23日付取締役会決議及び平成21年3月25日付第37期定時株主総会決議に基づき当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。本プランによる基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの具体的内容は、以下の通りです。

#### (i) 本プランの発動に係る手続

##### (ア) 対象となる買付等

本プランは、下記 又は に該当する当社株券等の買付その他の取得もしくはこれに類似する行為又はこれらの提案（注1）（当社取締役会が本プランを適用しない旨別途認めたものを除くものとし、以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。

## 記

当社が発行者である株券等（注2）について、保有者（注3）の株券等保有割合（注4）が25%以上となる買付その他の取得

当社が発行者である株券等（注5）について、公開買付け（注6）を行う者の株券等所有割合（注7）及びその特別関係者（注8）の株券等所有割合の合計が25%以上となる公開買付け

買付等を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、本プランに定められる手続に従うものとし、本プランに従い当社取締役会が本新株予約権の無償割当ての不実施に関する決議を行うまでの間、買付等を実行してはならないものとします。

### (イ) 意向表明書の提出

買付者等は、買付等の開始又は実行に先立ち、別途当社の定める書式により、本プランの手続を遵守する旨の誓約文言等を含む書面（買付者等の代表者による署名又は記名捺印のなされたもの）及び当該署名又は捺印を行った代表者の資格証明書（以下、これらをあわせて「意向表明書」といいます。）を当社に対して提出していただきます。意向表明書には、買付者等の氏名又は名称、住所又は本店、事務所等の所在地、設立準拠法、代表者の氏名、日本国内における連絡先及び企図されている買付等の概要等を明示していただきます。なお、意向表明書及び下記(ウ)に定める買付説明書における使用言語は日本語に限ります。

### (ウ) 買付者等に対する情報提供の要求

当社は、意向表明書を受領した日から10営業日以内に、買付説明書（以下に定義されます。）の様式（買付者等が当社に提供すべき情報のリストを含みます。）を買付者等に対して交付いたします。買付者等は、当社が交付した書式に従い、下記の各号に定める情報（以下「本必要情報」といいます。）等を記載した書面（以下「買付説明書」と総称します。）を当社取締役会に対して提出して頂きます。

当社取締役会は、買付説明書を受領した場合、速やかにこれを独立委員会（独立委員会は、当社取締役会の決議に基づいて設置されます。独立委員会の委員の選任基準、決議要件、決議事項等については、当社取締役会決議で定めます。）に送付します。独立委員会は、当該買付説明書の記載内容が本必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、適宜回答期限を定めた上、追加的に情報を提供するように求めることがあります。この場合、買付者等においては、当該期限までに、かかる情報を追加的に提供して頂きます。

## 記

買付者等及びそのグループ（共同保有者（注9）、特別関係者及び買付者を被支配法人等（注10）とする者の特別関係者）の詳細（名称、資本関係、財務内容、経営成績、過去の法令違反等の有無及び内容、当該買付者等による買付等と同種の過去の取引の詳細等を含みます。）（注11）

買付等の目的、方法及び具体的内容（対価の価額・種類、時期、関連する取引の仕組み、方法の適法性、実現可能性等を含みます。）

買付等の価格及びその算定根拠

買付者等による当社の株券等の過去の取得に関する情報

買付等の資金の裏付け（買付等の資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的名称、調達方法、関連する取引の内容を含みます。）

買付等の後における当社グループの経営方針、事業計画、資本政策及び配当政策

当社の株主（買付者等を除く。）、従業員、取引先、顧客等の利害関係者に対する対応方針  
その他独立委員会が合理的に必要と判断する情報

(エ) 買付等の内容の検討・買付者等との交渉・代替案の検討

当社取締役会に対する情報提供の要求独立委員会は、買付者等から買付説明書及び独立委員会が追加的に提出を求めた情報（もしあれば）が提出された場合、当社取締役会に対しても、適宜回答期限（原則として60日を上限とします。）を定めた上、買付者等の買付等の内容に対する意見（留保する旨の意見を含むものとします。以下同じとします。）及びその根拠資料、代替案（もしあれば）その他独立委員会が適宜必要と認める情報等を提供するよう要求することができます。

独立委員会による検討等独立委員会は、買付者等及び（当社取締役会に対して上記記載のとおり情報の提供を要求した場合には）当社取締役会からの情報等（追加的に提供を要求したのものも含まれます。）を受領してから原則として最長60日間が経過するまでの間、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討、及び当社取締役会の提供する代替案の検討等を行います（以下かかる独立委員会による情報収集及び検討に要する期間を「独立委員会検討期間」といいます。）。また、独立委員会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上という観点から当該買付等の内容を改善させるために必要であれば、直接又は間接に、当該買付者等と協議・交渉等を行うものとします。独立委員会の判断が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、税理士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができるものとします。買付者等は、独立委員会が、直接又は間接に、検討資料その他の情報提供、協議・交渉等を求めた場合には、速やかにこれに応じなければならないものとします。

(オ) 独立委員会の勧告

独立委員会は、上記の手續を踏まえて、以下のとおり当社取締役会に対する勧告等を行うものとします。

本プランの発動を勧告する場合

独立委員会は、買付等が下記（ ）「本新株予約権の無償割当ての要件」において定められる発動事由（以下「発動事由」と総称します。）が存すると判断した場合、引き続き買付者等よりの情報提供や買付者等との間で交渉・協議等を行う必要がある等の特段の事情がある場合を除き、当社取締役会に対して、新株予約権（その主な内容は下記（ ）「本新株予約権の無償割当ての概要」に定めるとおりとし、以下かかる新株予約権を「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを実施することを勧告します（注12）。

上記にもかかわらず、独立委員会は、一旦本新株予約権の無償割当ての実施の勧告をした後も、以下のいずれかの事由に該当すると判断した場合には、本新株予約権の無償割当てに係る権利落日の前々営業日までにおいては本新株予約権の無償割当てを中止し、又は本新株予約権の無償割当ての効力発生日以降本新株予約権の行使期間の開始日の前日までにおいては本新株予約権を無償にて取得すべき旨の新たな勧告を行うことができるものとします。(x) 当該勧告後に買付者等が買付等を撤回した場合その他買付等が存しなくなった場合(y) 当該勧告の判断の前提となった事実関係等に変動が生じる等の理由により、発動事由が存しなくなった場合

本プランの不発動を勧告する場合

独立委員会は、買付等について発動事由が存しないと判断した場合、独立委員会検討期間の終了の有無を問わず、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施すべきでない旨の勧告を行います。

上記にもかかわらず、独立委員会は、一旦本新株予約権の無償割当ての不実施を勧告した後も、当該勧告の判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、発動事由が存することとなった場合には、本新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の新たな勧告を行うことができるものとします。



#### 独立委員会検討期間の延長を行う場合

独立委員会が、当初の独立委員会検討期間中に、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施の勧告を行うに至らない場合には、独立委員会は、買付者等の買付等の内容の検討・代替案の検討・買付者等との交渉等に必要とされる合理的な範囲内（但し、原則として30日間を上限とするものとします。）で、独立委員会検討期間を一ないし複数回延長することができるものとします。独立委員会検討期間が延長された場合、独立委員会は、引き続き、情報収集、検討等を行うものとし、延長期間内に本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施の勧告を行うよう最大限努めるものとします。

#### (カ) 取締役会の決議

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。

#### (キ) 情報開示

当社は、本プランの運用に際しては、適用ある法令又は金融商品取引所の規程等に従い、本プランの各手続の進捗状況（意向表明書・買付説明書が提出された事実、及び独立委員会検討期間が開始した事実を含みます。）又は独立委員会による勧告等の概要、当社取締役会の決議の概要、その他独立委員会又は当社取締役会が適切と考える事項について、適時に情報開示を行います。

#### ( ) 本新株予約権の無償割当ての要件

本プランの発動として本新株予約権の無償割当てを実施するための要件は、下記のとおりです。なお、上記(i)「本プランの発動に係る手続」(エ)記載のとおり、下記の要件の該当性については、必ず独立委員会の勧告を経て決定されることになります。

#### 記

#### 発動事由その1

本プランに定められた手続に従わない買付等であり（買付等の内容を判断するために合理的に必要とされる時間や情報の提供がなされない場合を含む。）、かつ本新株予約権の無償割当てを実施することが相当である場合

#### 発動事由その2

下記のいずれかに該当し、かつ本新株予約権無償割当てを実施することが相当である場合

(a) 下記に掲げる行為等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合

株券等を買占め、その株券等について当社関係者等に対して高値で買取りを要求する行為

当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲の下に買付者等の利益を実現する経営を行うような行為

当社の資産を買付者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為

当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為

(b) 強圧的二段階買付（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付を行うことをいいます。）等株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付等である場合

(c) 買付等の条件（対価の価額・種類、時期、方法の適法性、実現可能性、又は買付等の後における当社の他の株主、従業員、顧客、取引先その他の当社に係る利害関係者に対する方針等を含みます。）が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適當な買付等である場合

(d) 当社の企業価値を生み出す上で必要不可欠な技術力・生産力や当社の従業員、顧客、取引先等との関係を損なうこと等により、当社の企業価値又は株主共同の利益に反する重大なおそれをも

たらず買付等である場合

( )本新株予約権の無償割当ての概要

本プランに基づき実施する予定の本新株予約権の無償割当ての概要は、以下のとおりです。

(ア) 本新株予約権の数

本新株予約権の無償割当てに関する取締役会決議（以下「本新株予約権無償割当て決議」といいます。）において別途定める一定の日（以下「割当期日」といいます。）における当社の最終の発行済株式総数（但し、同時点において当社の有する当社株式の数を控除します。）と同数とします。

(イ) 割当対象株主

割当期日における当社の最終の株主名簿に記録された当社以外の株主に対し、その有する当社株式1株につき本新株予約権1個の割合で、本新株予約権を割り当てます。

(ウ) 本新株予約権の無償割当ての効力発生日

本新株予約権無償割当て決議において別途定める日とします。

(エ) 本新株予約権の目的である株式の数

本新株予約権1個の目的である当社株式の数（以下「対象株式数」といいます。）は、原則として1株とします。

(オ) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、本新株予約権の行使に際して出資される財産の当社株式1株当たりの価額は、1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で本新株予約権無償割当て決議において別途定める価額とします。なお、「時価」とは、本新株予約権無償割当て決議に先立つ過去90日間（取引が成立しない日を除きます。）のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の各日の終値の平均値（気配表示を含みます。）に相当する金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとします。

(カ) 本新株予約権の行使期間

本新株予約権無償割当て決議において別途定める日を初日（以下、かかる行使期間の初日を「行使期間開始日」といいます。）とし、原則として、1ヶ月間から6ヶ月間までの範囲で本新株予約権無償割当て決議において別途定める期間とします。

(キ) 本新株予約権の行使条件

( )特定大量保有者（注13）、( )特定大量保有者の共同保有者、( )特定大量買付者（注14）、( )特定大量買付者の特別関係者、もしくは( )上記( )ないし( )に該当する者から本新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲り受けもしくは承継した者、又は、( )上記( )ないし( )に該当する者の関連者（注15）（以下、( )ないし( )に該当する者を「非適格者」と総称します。）は、一定の例外事由（注16）が存する場合を除き、本新株予約権を行使することができません。

また、外国の適用法令上、本新株予約権の行使にあたり所定の手続が必要とされる非居住者も、原則として本新株予約権を行使することができません（但し、非居住者の保有する本新株予約権も、適用法令に抵触しないことが確認されることを条件として、下記(ケ)項のとおり、当社による当社株式を対価とする取得の対象となります。）。さらに、本新株予約権の行使条件を充足していること等についての表明保証条項、補償条項その他の誓約文言を含む当社所定の書式による誓約書を提出しない者も、本新株予約権を行使することができません。

(ク) 本新株予約権の譲渡

本新株予約権の譲渡による取得については、当社取締役会の承認を要します。

(ケ) 当社による本新株予約権の取得

当社は、行使期間開始日の前日までの間いつでも、当社が本新株予約権を取得することが適切であると当社取締役会が認める場合には、当社取締役会が別途定める日の到来日をもって、全ての本新株予約権を無償で取得することができるものとします。

当社は、当社取締役会が別途定める日の到来日をもって、非適格者以外の者が有する本新株予約権のうち当該当社取締役会が定める日の前日までに未行使のもの全てを取得し、これと引換えに、本新株予約権1個につき対象株式数に相当する数の当社株式を交付することができます。また、かかる取得がなされた日以降に、本新株予約権を有する者のうちに非適格者以外の者が存在すると当社取締役会が認める場合には、上記の取得がなされた日より後の当社取締役会が定める日の到来日をもって、当該者の有する本新株予約権のうち当該当社取締役会が定める日の前日までに未行使のものを全て取得し、これと引換えに、本新株予約権1個につき対象株式数に相当する数の当社株式を交付することができるものとし、その後も同様とします。

(コ) 合併、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転の場合の新株予約権の交付

本新株予約権無償割当て決議において別途定めるものとします。

(カ) 新株予約権証券の発行

本新株予約権に係る新株予約権証券は発行しません。

(シ) その他

上記に定めるほか、本新株予約権の内容の詳細は、本新株予約権無償割当て決議において別途定めるものとします。

( ) 本プランの導入手続

本プランは、本プランに係る定款変更、及び当該変更後の定款規定に基づく本新株予約権の無償割当てに関する事項を決定する権限の当社取締役会への委任についての第37期定時株主総会の決議に基づき導入されております。

( ) 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの当初の有効期間は、第37期定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終了の時までとします。

但し、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において、本新株予約権の無償割当てに関する事項を決定する権限の当社取締役会への上記委任を撤回する旨の決議が行われた場合又は当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従い廃止されるものとします。

また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本プランに関する法令、金融商品取引所の規程等の新設又は改廃が行われ、かかる新設又は改廃を反映することが適切である場合、誤字脱字等の理由により字句の修正を行うことが適切である場合、又は当社株主に不利益を与えない場合等、第37期定時株主総会の決議の趣旨に反しない場合には、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、又は変更することができます。

当社は、本プランが廃止、修正又は変更された場合には、当該廃止、修正又は変更の事実及び（修正・変更の場合には）修正・変更の内容その他の事項について、情報開示を速やかに行います。

( ) 法令の改正等による修正

本プランで引用する法令の規定は、平成21年2月23日現在施行されている規定を前提としているものであり、同日以後、法令の新設又は改廃により、上記各項に定める条項ないし用語の意義等に修正を加える必要が生じた場合には、当該新設又は改廃の趣旨を考慮の上、上記各項に定める条項ないし用語の意義等を適宜合理的な範囲内で読み替えることができるものとします。

- (注1) 第三者に対して買付等を勧誘する行為を含みます。
- (注2) 金融商品取引法第27条の23第1項に定義されます。本項において別段の定めがない限り同じとします。
- (注3) 金融商品取引法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます(当社取締役会がこれに該当すると認めたと者を含みます。)。本項において同じとします。
- (注4) 金融商品取引法第27条の23第4項に定義されます。本項において同じとします。
- (注5) 金融商品取引法第27条の2第1項に定義されます。
- (注6) 金融商品取引法第27条の2第6項に定義されます。本項において同じとします。
- (注7) 金融商品取引法第27条の2第8項に定義されます。本項において同じとします。
- (注8) 金融商品取引法第27条の2第7項に定義されます(当社取締役会がこれに該当すると認めたと者を含みます。)。但し、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除きます。本項において同じとします。
- (注9) 金融商品取引法第27条の23第5項に規定される共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます(当社取締役会がこれに該当すると認めたと者を含みます。)。本項において同じとします。
- (注10) 金融商品取引法施行令第9条第5項に定義されます。
- (注11) 買付者等がファンドの場合は、各組員その他の構成員について に準じた情報を含みます。
- (注12) なお、独立委員会は、本新株予約権の無償割当ての実施に関して予め株主意思の確認を得るべき旨の留保を付すことがあります。
- (注13) 原則として、当社が発行者である株券等の保有者で、当該株券等に係る株券等保有割合が25%以上である者(当社取締役会がこれに該当すると認めたと者を含みます。)をいいます。但し、当社による自己株式の取得その他の理由により、自己の意思によることなく、上記に該当することになった者である旨当社取締役会が認めたと者(ただし、その後、自己の意思により当社の株券等を新たに取得した場合を除く。)、その者が当社の株券等を取得・保有することが当社の企業価値又は株主共同の利益に反しないと当社取締役会が認めたと者その他本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める所定の者は、特定大量保有者に該当しないものとします。本項において同じとします。
- (注14) 原則として、公開買付けによって当社が発行者である株券等(金融商品取引法第27条の2第1項に定義されます。以下本脚注において同じとします。)の買付け等(同法第27条の2第1項に定義されます。以下本脚注において同じとします。)を行う旨の公告を行った者で、当該買付け等の後におけるその者の所有(これに準ずるものとして金融商品取引法施行令第7条第1項に定める場合を含みます。)に係る株券等の株券等所有割合がその者の特別関係者の株券等所有割合と合計して25%以上となる者(当社取締役会がこれらに該当すると認めたと者を含みます。)をいいます。但し、その者が当社の株券等を取得・保有することが当社の企業価値又は株主共同の利益に反しないと当社取締役会が認めたと者その他本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める所定の者は、特定大量買付者に該当しないものとします。本項において同じとします。
- (注15) ある者の「関連者」とは、実質的にその者を支配し、その者に支配され若しくはその者と共同の支配下にある者(当社取締役会がこれに該当すると認めたと者を含みます。)、又はその者と協調して行動する者として当社取締役会が認めたと者をいいます。なお、「支配」とは、他の会社等の「財務及び事業の方針の決定を支配している場合」(会社法施行規則第3条第3項に定義されます。)をいいます。

(注16) 具体的には(x)買付者等が本新株予約権無償割当て決議後に買付等を中止もしくは撤回又は爾後買付等を実施しないことを誓約するとともに、買付者等その他の非適格者が当社が認める証券会社に委託をして当社株式を処分した場合で、かつ、(y)買付者等の株券等保有割合（但し、株券等保有割合の計算にあたっては、買付者等やその共同保有者以外の非適格者についても当該買付者等の共同保有者とみなして算定を行うものとし、また、非適格者の保有する本新株予約権のうち行使条件が充足されていないものは除外して算定するものとします。）として当社取締役会が認めた割合（以下「非適格者株券等保有割合」といいます。）が(i)当該買付等の前における非適格者株券等保有割合又は(ii)25%のいずれか低い方を下回っている場合は、当該処分を行った買付者等その他の非適格者は、当該処分がなされた株式の数に相当する株式の数を目的とする本新株予約権につき、当該下回る割合の範囲内で行使することができることなどが例外事由として定められることが予定されています。なお、かかる非適格者による本新株予約権の行使の条件及び手続等の詳細については、別途当社取締役会が定めるものとします。

### (3) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画及びコーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、当社株式に対する買付等が行われた際に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランについては、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に策定・公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則の要件を完全に充足していること、第37期定時株主総会において本プランに係る定款変更、及び当該変更後の定款規定に基づき本新株予約権の無償割当てに関する事項を決定する権限の当社取締役会への委任について、株主の皆様の承認を得ていること、有効期間が約3年と定められていること、及び有効期間の満了前であっても、当社の株主総会又は取締役会によりいつでも本プランを廃止できるとされていること等株主意思を重視するものとなっております。さらに、経営陣からの独立性の高い社外取締役等によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用し助言を受けることができるとされていること等により、その公正性・客観性が担保されております。

したがって、本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(注)本施策は、有効期間が平成24年3月27日開催の第40期定時株主総会（以下「本総会」という。）終結の時までとなっており、本総会の終結の時をもって本施策は失効いたしました。

なお、当社は、平成24年1月13日開催の取締役会において、本施策を継続しないことを決議しております。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここで記載する内容は、当連結会計年度末において判断したものであります。

##### (1) 天候による影響

当グループ商品は、バイクライダーが早春から初冬のシーズン中にレジャー・ツーリング等で利用されるものが多く、シーズン最盛期の降雨等の天候不順や異常気象等により売上高が減少し、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 減損会計を適用した場合のリスクについて

当グループは固定資産を保有しておりますが、この中で地価の下落やこれらの資産を利用した事業の収益性に低下があった場合、減損会計に基づき損失として計上することが必要となり、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社及び在外連結子会社（1社）において行われており、「品質の向上」及びお客様の「不」の解消と「望」をかなえた新商品開発と既存商品のリニューアル化を積極的に進め、顧客ニーズの「量から質へ」「モノからコトへ」の変化にともなう機能・性能におけるお客様支持率No. 1商品を目指し、顧客の期待を超える商品開発に注力しかつ、ライダーが身につけるレインウェア、ツーリングをより楽しむ無線通信機(ライドコム)、ETC等の開発・販売をしてまいりました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は32百万円であり内31百万円は国内拠点卸売事業、1百万円はアジア拠点卸売事業であります。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

### 〔国内拠点卸売事業〕

ピットバイク（水平タイプオフロード用ミニバイク）のエンジン・エンジンキット（ダイナヘッドビッグボアキット）、レインウェア、無線通信機、バッテリー、バイクカバー、GPSレーダー等を開発し、卸販売を行ってまいりました。

### 〔アジア拠点卸売事業〕

スパークプラグ、GPホイール、ダッシュホイール、スプロケット等を開発してまいりました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### （流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10.1%減少し、22億88百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が19百万円増加、たな卸資産が66百万円減少したことなどによります。

#### （固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4.2%減少し、24億22百万円となりました。これは、減価償却等により有形固定資産が89百万円減少、差入保証金が8百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3億63百万円減少し、47億11百万円となりました。

#### （流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7.7%増加し、13億20百万円となりました。これは、短期借入金が81百万円増加、未払金及び未払費用が25百万円増加したことなどによります。

#### （固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3.7%増加し、15億24百万円となりました。これは、長期借入金が2億9百万円増加、社債が1億37百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億49百万円増加し、28億45百万円となりました。

#### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ21.6%減少し、18億65百万円となりました。これは、自己株式が6億41百万円増加したことなどによります。

項 目	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
自己資本比率	36.7%	41.6%	43.7%	44.8%	37.3%
時価ベースの自己資本比率	49.7%	34.5%	41.4%	36.9%	22.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債	年	6.6年	13.7年	9.5年	6.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	7.1倍	4.1倍	7.6倍	16.4倍

(注) いずれも連結ベースの財政数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、平成19年債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため算定不能であります。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

### (2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績の項目を参照願います。

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況の項目を参照願います。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、国内拠点卸売事業にて開発用機器、開発車両、ソフトウェア等であり合計10.3百万円、小売事業の子会社は、店舗内外装工事、店内什器類、ソフトウェア等であり合計額8.7百万円です。

#### [ 国内拠点卸売事業 ]

設備投資の主なものは、商品開発用機器、商品開発用車両（バイク）、ソフトウェア等です。

#### [ 小売事業 ]

設備投資の主なものは、店舗内外装工事、店舗什器類、ソフトウェア等です。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	土地 (面積(m <sup>2</sup> ))	リース資産	その他		合計
本社事務所 (静岡県周智郡 森町)	国内拠点 卸売事業	本社倉庫	558,852	568,711 (97,680.75)	607	13,055	1,141,227	68(6)

- (注) 1. 従業員数欄の( )は平均臨時雇用者数を外書しており、役員は含めておりません。  
2. 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具器具備品であります。

### (2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	土地 (面積(m <sup>2</sup> ))	リース資産	その他		合計
(株)ライ ダーズ・ サポート ・カンパ ニー	千葉店 (千葉県柏市)	小売事業	本社 店舗	163,175	483,000 (3,504.00)	12,996	11,321	670,493	25(18)
	埼玉店 (埼玉県上尾市)	小売事業	店舗	37,074		6,425	2,380	45,880	12(16)
	多摩店 (東京都武蔵村山市)	小売事業	店舗	22,367		1,235	2,631	26,235	6(18)
	千葉湾岸店 (千葉県千葉市中央 区)	小売事業	店舗	14,396		1,379	2,431	18,208	10(13)

- (注) 1. 従業員数欄の( )は平均臨時雇用者数を外書しており、役員は含めておりません。  
2. 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具器具備品であります。

### (3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価格(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積(m <sup>2</sup> ))	その他	合計	
PT. DAYTONA AZIA Jl.Flores Blok C3-3, KawasanIndustori MM2100 CikarangBarat,Bekasi 17845 Indonesia	アジア拠点 卸売事業	本社倉庫	11,883	7,384 (1,403)	1,320	20,588	4(3)

- (注) 1. 従業員数欄の( )は平均臨時雇用者数を外書しており、役員は含めておりません。  
2. 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具器具備品であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社事務所 (静岡県 周 智郡 森 町)	国内拠点 卸売事業	車両運搬具	5,460		自己資金	平成24年 2月	平成24年11月	
			工具器具備品	9,202		自己資金	平成24年 2月	平成24年 8月	
			ソフトウェア	13,263		自己資金	平成24年 1月	平成24年12月	
株ライ ダーズ・ サポート ・カンパ ニー	本社・店舗 (千葉県 柏 市)	小売事業	店舗改装	30,100		自己資金	平成24年 1月	平成24年 3月	
			機械装置	1,600		自己資金	平成24年 2月	平成24年 2月	
			車両運搬具	5,000		自己資金	平成24年 3月	平成24年 3月	
			工具器具備品	3,750		自己資金	平成24年 1月	平成24年 3月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,864,000
計	13,864,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,598,800	3,598,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	3,598,800	3,598,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成18年3月24日）		
	事業年度末現在 （平成23年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年2月29日）
新株予約権の数（個）	172(注1)	172(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	17,200(注2)	17,200(注2)
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月25日～ 平成48年4月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 0	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は、当社の取締役役に就任後1年を経過（死亡退任のときを除く。）し、その地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</li> <li>・各新株予約権の一部行使はできないものとする。</li> <li>・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、当該新株予約権者の死亡時に行使可能である場合に限り、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数の調整を行うものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)	132,800	3,598,800	132	412,450		340,117

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	5	42	2	1	2,431	2,485	
所有株式数(単元)		589	7	4,979	21	4	30,383	35,983	500
所有株式数の割合(%)		1.64	0.02	13.84	0.05	0.01	84.44	100.00	

(注) 自己株式1,497,900株は、「個人その他」に、14,979単元及び「単元未満株式の状況」に72株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阿部久夫	静岡県磐田市	633	17.60
有限会社エーピーイー	静岡県磐田市富士見台6-5	238	6.62
株式会社コシダテック	東京都港区東新橋2丁目2-9	136	3.78
今岡克之	東京都杉並区	125	3.48
今岡洋子	東京都杉並区	58	1.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	28	0.79
株式会社ジェイ・ティ・シー	東京都港区西新橋2-6-2	26	0.72
阿部悦子	静岡県磐田市	24	0.67
デイトナ社員持株会	静岡県周智郡森町一宮4805	20	0.58
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23	20	0.56
計		1,311	36.43

- (注) 1. 当社は自己株式1,497,972株(41.62%)を保有しておりますが、上記の大株主には含めておりません。なお、持株比率は、当事業年度末日における発行済株式の総数に対する割合であります。
2. 前事業年度末現在主要株主であった(株)レッドパロン及び(株)オートボックスセブンは、当事業年度末では主要株主ではなくなり、(有)エーピーイーが新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,497,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,100,400	21,004	同上
単元未満株式	普通株式 500		同上
発行済株式総数	3,598,800		
総株主の議決権		21,004	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デイトナ	静岡県周智郡森町一宮4805	1,497,900		1,497,900	41.62
計		1,497,900		1,497,900	41.62



(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、取締役に対して、当社の中長期的な当社取締役の企業価値向上への意欲や士気を高めることを目的として、従来の役員退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプション制度を導入するものであり、当社の取締役を対象として、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年3月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年 3月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
株式の数	150,000株を上限とする。(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成18年 4月25日～平成48年 4月24日
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者は、当社取締役に就任後1年を経過(死亡退任のときを除く。)し、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、行使できるものとする。 2. 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 3. その他条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡をするには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整する。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。なお、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(数)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年10月26日)での決議状況 (取得期間平成23年10月27日~平成23年12月31日)	1,510,000	800,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,404,000	641,628,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	106,000	158,372,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.02	19.80
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	7.02	19.80

(注) 当事業年度における取得自己株式は、公開買付けにより取得したものであり、その概要は次のとおりであります。

公開買付けの期間：平成23年10月27日から平成23年11月25日まで

買付けの価格：1株につき457円

応募株式数：1,404,000株

取得株式数：1,404,000株

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	1,497,972		1,497,972	

(注) 当期間における保有自己株式には平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の強化並びに今後の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、自己資本利益率の向上に努めると共に、配当につきましては、期末配当（年1回）の安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

- (1) 業績に連動した配当方針とします。
- (2) 配当性向25%を目標といたします。
- (3) 利益水準を勘案した上、安定配当部分として原則1株あたり最低年間配当7.5円を維持するものいたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当についての株主総会決議は平成24年3月27日に行っており、1株当たり10.5円、配当金の総額は22,058千円であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	1,390	780	703	600	558
最低(円)	785	410	376	510	330

(注) 平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	513	517	518	530	520	558
最低(円)	486	481	482	501	497	493

(注) 株価は株大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)の株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株 式数 (千株)
代表取締役 社長		鈴木紳一郎	昭和36年 1月27日生	昭和59年9月 平成4年3月 平成5年4月 平成10年3月 平成13年12月 平成14年3月 平成15年3月 平成17年3月 平成20年3月 当社入社 営業開発課長 営業推進部長代理 四輪グループリーダー 二輪事業部長 取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長(現任) ㈱ライダーズ・サポート・カンパニー 取締役(現任)	注1	15
取締役	管理部長	中嶋哲司	昭和22年 1月29日生	平成4年8月 平成10年5月 平成12年10月 平成13年3月 平成13年12月 平成16年1月 当社入社 管理グループリーダー ㈱アール・エス・シー取締役 取締役(現任) 管理部長(現任) ㈱ライダーズ・サポート・カンパニー(旧 ㈱アール・エス・シー)監査役(現任)	注1	1
取締役		伊藤卓治	昭和14年 4月12日生	昭和38年4月 昭和56年12月 昭和63年11月 平成16年10月 平成18年8月 平成19年3月 平成21年6月 平成23年6月 三菱電機㈱入社 磐田化学工業㈱入社常務取締役 同社代表取締役社長 磐田商工会議所会頭(現任) 同社取締役会長 当社取締役(現任) 同社代表取締役相談役 同社相談役(現任)	注1	
取締役		上田申平	昭和21年 1月5日生	昭和58年5月 昭和59年7月 平成6年 平成16年 平成19年3月 第一東京弁護士会登録 上田申平法律事務所開設 第一東京弁護士会 消費者委員会委員(現 任) 日本弁護士連合会委員 当社取締役(現任)	注1	
取締役	二輪事業部長	織田哲司	昭和36年 10月7日生	昭和56年4月 平成2年6月 平成6年7月 平成10年5月 平成20年12月 平成21年7月 平成22年3月 平成23年1月 平成24年1月 トヨタビスタ㈱入社 当社入社 研究開発部長代理 開発グループグループリーダー 調達開発部部长 企画開発部部长 取締役(現任) 国内事業部長 二輪事業部長(現任)	注1	
取締役	事業開発部長	深山義郎	昭和29年 5月21日生	昭和52年4月 平成9年4月 平成14年6月 平成21年1月 平成21年7月 平成24年1月 平成24年3月 大豊産業㈱(現㈱オートボックスセブン入 社) 同社中部事業部長 同社オフィサー 当社入社 営業部長 事業開発部長(現任) 取締役(現任)	注1	
監査役		竹内 一	昭和27年 2月10日生	昭和56年8月 平成4年3月 平成5年7月 平成8年8月 平成8年9月 平成10年1月 平成10年5月 平成17年1月 平成20年1月 平成21年1月 平成21年7月 平成23年1月 平成24年3月 阿部商事㈱(現㈱デイトナ)入社 営業部長代理 貿易部長 取締役 第二営業統括部長 営業部長 海外事業部長 二輪事業部長 海外事業部長 国内事業部長 海外事業担当 人材開発室長 監査役(現任)	注2	5
監査役		中村英勝	昭和16年 11月12日生	昭和35年4月 昭和54年3月 昭和58年3月 平成18年3月 ヤマハ発動機㈱入社 中村生産合理化事務所設立 ㈱経営総合設立代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	注3	
監査役		野末正利	昭和19年 10月18日生	昭和39年4月 平成3年7月 平成10年7月 平成13年7月 平成15年9月 平成20年6月 平成22年3月 岡崎税務署入署 名古屋国税局総務部国税広報室補佐 名古屋国税局統括国税調査官 刈谷税務署署長 野末税理士事務所代表(税理士)(現任) ㈱ロキ監査役(現任) 当社監査役(現任)	注3	
計						21

(注) 1 平成24年3月27日開催の定時株主総会より平成26年3月開催予定の定時株主総会終結の時まで  
2 平成24年3月27日開催の定時株主総会より平成26年3月開催予定の定時株主総会終結の時まで

- 3 平成22年3月24日開催の定時株主総会より平成26年3月開催予定の定時株主総会終結の時まで
- 4 取締役伊藤卓治及び上田申平は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 5 監査役中村英勝及び野末正利は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

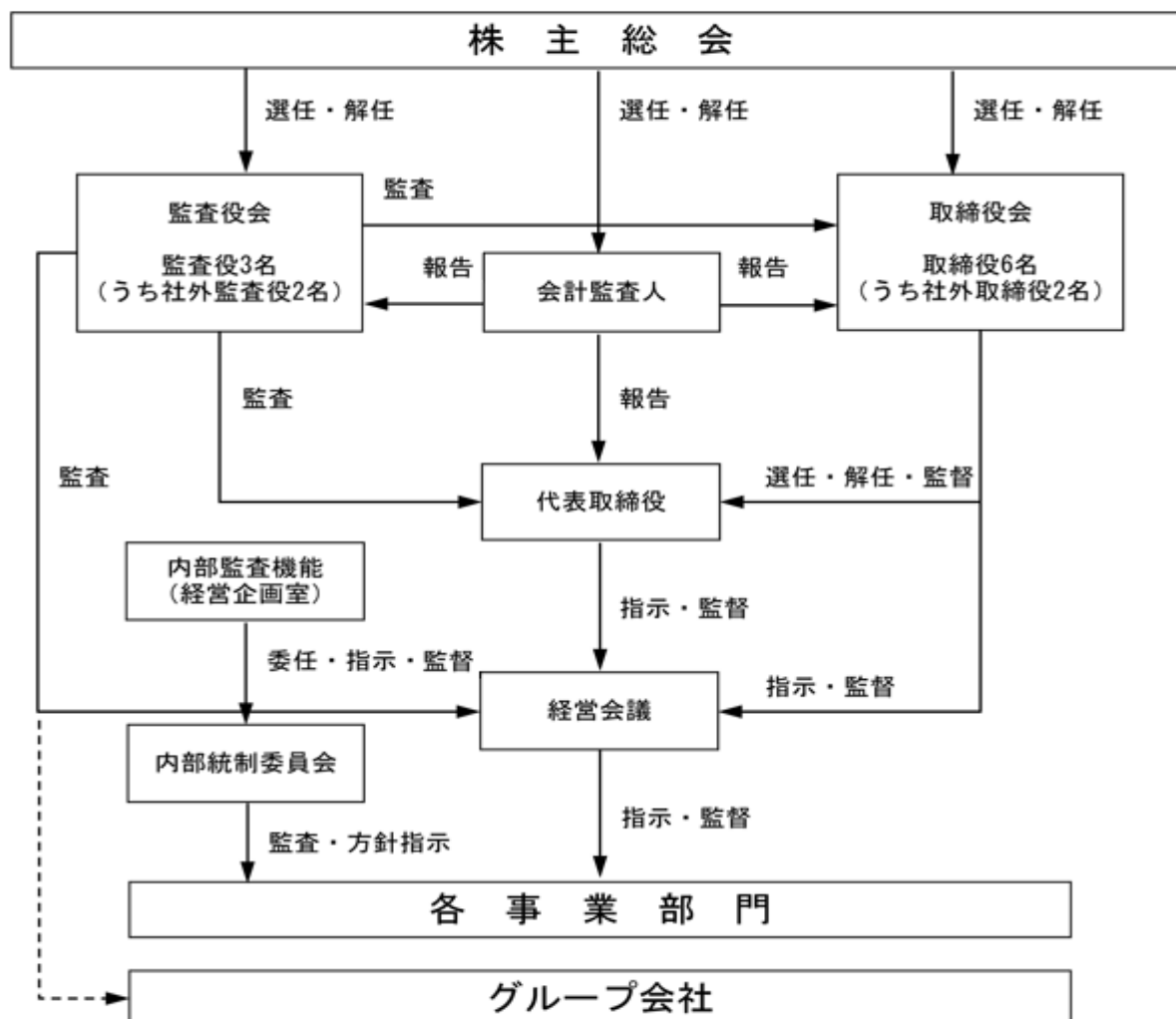
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及び体制を採用する理由

当グループは透明性の高い経営を行い、企業価値向上に努めるため、取締役会において、業務の適正性を確保するための体制（内部統制システム）を次の通り決議しております。

（企業統治の体制図表）



#### 企業統治の体制

##### イ) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当グループでは、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、かつ強固な経営基盤と株主重視の経営体制を構築し、経営の透明性の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

ロ) 当社は取締役会設置会社であります。取締役会（取締役6名内社外取締役2名）は毎月開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催するなど、経営の基本方針立案、法令で定められた事項及び経営上の重要事項について意思決定を行っております。また、業務執行状況の監督する機関と位置づけております。

ハ) 当社は監査役会設置会社であり、監査役3名内2名は社外監査役で、取締役会等重要な会議に出席し経営全般を監視しておりガバナンスの充実強化に取り組んでおります。

二) 当グループ連結子会社の取締役、監査役に当社取締役が兼務し、業務執行の監督及び経営の重要事項の検討、牽制を行い、グループ経営を推進しております。

#### 内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、当社が小規模な組織であるため経営企画室内に内部監査機能(担当者1名)を設け、年間の監査計画に従い、適宜当社各部署の内部監査を実施しております。担当者は、監査役と連携して業務および財産の実態を監査し、監査対象各部署にフィードバックを行い、取締役会や重要な会議に出席し、結果の報告を行っております。

監査役会は常勤監査役1名は、当社において総務部長、経営企画部長を長年経験し、財務及び会計に関する相当程度の知識を有しております。社外監査役2名内1名は税理士として財務及び会計並びに税務にあかるく相当程度の知識を有するもので構成されております。また、取締役会に出席し、重要な審議事項について適宜報告を受け、必要がある場合には、取締役または使用人から説明を受けております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です。社外取締役及び社外監査役と当社との間の人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係はありません。内部統制部門との連携につきましては、毎月の定期開催の取締役会への出席により、監査・監督機能の強化を図っております。会計監査人との連携につきましては、社外監査役2名を含む監査役全員は、会計監査人から当期の監査計画を受領し、監査の方法の概要及び監査重点項目について説明を受け、四半期・期末決算時に会計監査人からそれぞれレビュー及び監査結果に関する報告を受けております。内部監査部門との連携につきましては、社外監査役2名を含む常勤監査役が中心となり、報告会等を通じ、連携を図っております。

#### 役員の報酬等

##### イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	20,952	20,952				4
監査役 (社外監査役を除く)	5,040	5,040				1
社外役員	6,121	6,121				4
合計	32,113	32,113				9

(注) 1 株主総会決議による報酬限度額(年額)は次の通りであります。

取締役 200,000千円(平成6年3月30日 定時株主総会決議)

監査役 30,000千円(平成6年3月30日 定時株主総会決議)

なお、使用人兼務取締役の使用人部分は含まれておりません。

2 第40期事業年度末日現在の取締役は6名、監査役は3名であります。

##### ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

役員ごとの連結報酬等については、総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬の総額は、株主総会決議にて定められた範囲で決定され、各取締役報酬は取締役会から授権された代表取締役が決定し、各監査役報酬は監査役の協議により決定しております。その基本的な決定方針は、当社役員に求められる能力、責任等を考慮し、これまでの経歴、職務等を勘案しつつ、適正な報酬額を決定することとしております。

#### 株式の保有状況

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

会計監査は、三優監査法人与監査契約を締結し、金融商品取引法の会計監査を受けております。

a. 業務を執行した公認会計士

久保 幸年

林 寛尚

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 4名

取締役会で決議することができる株主総会決議事項は、

a. 会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮するためのものであります。

b. 当社は会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行するためのものであります。

取締役の定数は6名以内、監査役の定数は5名以内と定款に定めております。

#### 取締役及び監査役の選任の決議要件

取締役及び監査役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う及び取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 取締役の解任の決議要件

取締役の解任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	15,600		15,600	
連結子会社				
計	15,600		15,600	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

事業規模、監査日程等総合的に勘案の上決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握及び変更等への的確な対応のため、監査法人等と常に密接な連携を保ち、監査法人主催のセミナーへの参加、開示支援専門会社等からの支援、専門誌等の購読による情報収集に努め、会計基準等の変更に対応しております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	*1 579,946	*1 358,064
受取手形及び売掛金	*1 355,954	*1 375,795
たな卸資産	*4 1,444,655	*4 1,377,769
繰延税金資産	39,004	39,956
その他	127,944	136,899
貸倒引当金	898	288
流動資産合計	2,546,607	2,288,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*1 1,812,122	*1 1,810,613
減価償却累計額	965,801	1,018,934
建物及び構築物（純額）	846,320	791,679
土地	*1 1,483,516	*1 1,483,087
その他	381,857	384,347
減価償却累計額	291,741	328,549
その他（純額）	90,116	55,797
有形固定資産合計	2,419,954	2,330,564
無形固定資産	24,944	21,899
投資その他の資産		
長期前払費用	13,275	9,618
その他	137,022	125,434
貸倒引当金	67,120	64,601
投資その他の資産合計	83,177	70,451
固定資産合計	2,528,075	2,422,915
資産合計	5,074,683	4,711,111
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	268,806	258,461
短期借入金	*1 580,990	*1 662,858
未払金及び未払費用	117,981	143,932
未払法人税等	50,836	66,427
賞与引当金	12,969	15,483
その他	194,638	173,625
流動負債合計	1,226,223	1,320,789
固定負債		
社債	707,680	570,000
長期借入金	*1 694,970	*1 904,905
退職給付引当金	420	530

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
その他	67,095	49,417
固定負債合計	1,470,166	1,524,853
負債合計	2,696,390	2,845,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,450	412,450
資本剰余金	341,182	341,182
利益剰余金	1,636,497	1,766,114
自己株式	105,502	747,130
株主資本合計	2,284,628	1,772,617
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13,412	14,278
その他の包括利益累計額合計	13,412	14,278
少数株主持分	107,076	107,130
純資産合計	2,378,293	1,865,469
負債純資産合計	5,074,683	4,711,111

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	6,063,771	6,106,869
売上原価	*4 3,928,196	*4 3,865,406
売上総利益	2,135,575	2,241,462
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	152,176	151,787
広告宣伝費	156,877	154,598
貸倒引当金繰入額	150	91
役員報酬	54,083	55,852
給料及び手当	643,509	623,370
賞与	23,795	70,296
賞与引当金繰入額	12,969	15,483
福利厚生費	127,164	130,358
退職給付費用	29,840	27,247
旅費及び交通費	44,343	42,577
賃借料	133,544	127,538
リース料	9,704	11,251
減価償却費	130,158	111,083
研究開発費	*1 39,357	*1 32,823
その他	381,692	365,325
販売費及び一般管理費合計	1,939,368	1,919,686
営業利益	196,206	321,775
営業外収益		
受取利息	902	181
受取手数料	11,988	10,736
負ののれん償却額	3,435	3,456
その他	7,281	8,139
営業外収益合計	23,608	22,514
営業外費用		
支払利息	28,824	22,524
自己株式取得費用	-	37,625
その他	11,998	13,707
営業外費用合計	40,822	73,858
経常利益	178,992	270,431

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	*2 1,749	*2 657
受取保険金	3,916	-
資産除去債務戻入益	-	3,274
貸倒引当金戻入額	-	700
損害賠償金収入	-	889
その他	209	-
特別利益合計	5,876	5,523
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	*3 7,538	*3 573
貸倒引当金繰入額	63,796	-
特別退職金	*5 28,148	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,385
損害賠償金	-	7,401
その他	112	-
特別損失合計	99,596	12,361
税金等調整前当期純利益	85,273	263,593
法人税、住民税及び事業税	76,339	103,693
法人税等調整額	10,635	142
法人税等合計	65,704	103,836
少数株主損益調整前当期純利益	-	159,757
少数株主利益又は少数株主損失( )	21,505	349
当期純利益	41,074	159,407

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	159,757
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	874
その他の包括利益合計	-	* 2 874
包括利益	-	* 1 158,882
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	158,541
少数株主に係る包括利益	-	340

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	412,450	412,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	412,450	412,450
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	341,182	341,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	341,182	341,182
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,625,214	1,636,497
当期変動額		
剰余金の配当	29,791	29,791
当期純利益	41,074	159,407
当期変動額合計	11,283	129,616
当期末残高	1,636,497	1,766,114
<b>自己株式</b>		
前期末残高	105,502	105,502
当期変動額		
自己株式の取得	-	641,628
当期変動額合計	-	641,628
当期末残高	105,502	747,130
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,273,345	2,284,628
当期変動額		
剰余金の配当	29,791	29,791
当期純利益	41,074	159,407
自己株式の取得	-	641,628
当期変動額合計	11,283	512,011
当期末残高	2,284,628	1,772,617



	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
為替換算調整勘定		
前期末残高	12,479	13,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	932	865
当期変動額合計	932	865
当期末残高	13,412	14,278
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	12,479	13,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	932	865
当期変動額合計	932	865
当期末残高	13,412	14,278
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	128,591	107,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,514	53
当期変動額合計	21,514	53
当期末残高	107,076	107,130
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,389,457	2,378,293
当期変動額		
剰余金の配当	29,791	29,791
当期純利益	41,074	159,407
自己株式の取得	-	641,628
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,447	812
当期変動額合計	11,164	512,823
当期末残高	2,378,293	1,865,469

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	85,273	263,593
減価償却費	130,158	111,083
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,385
資産除去債務戻入益	-	3,274
負ののれん償却額	3,435	3,456
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,594	2,528
退職給付引当金の増減額（ は減少）	146	140
貸倒引当金の増減額（ は減少）	63,597	3,128
受取利息及び受取配当金	903	183
為替差損益（ は益）	458	51
支払利息	28,824	22,524
社債発行費	2,113	-
固定資産除売却損益（ は益）	5,902	83
売上債権の増減額（ は増加）	17,421	21,316
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,135	66,665
仕入債務の増減額（ は減少）	42,091	10,207
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,793	2,208
未収消費税等の増減額（ は増加）	355	2
その他の流動資産の増減額（ は増加）	15,080	9,163
その他の流動負債の増減額（ は減少）	3,611	49,550
その他の固定資産の増減額（ は増加）	10,400	5,841
小計	298,131	477,763
利息及び配当金の受取額	585	281
利息の支払額	28,315	20,769
法人税等の支払額	49,093	86,836
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>221,307</b>	<b>370,438</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	32,553	68,952
定期預金の払戻による収入	29,400	348,315
関係会社株式の取得による支出	-	225
有形固定資産の取得による支出	37,499	12,838
有形固定資産の売却による収入	3,349	704
無形固定資産の取得による支出	6,722	7,725
貸付金の回収による収入	4,548	450
貸付けによる支出	600	-
差入保証金の回収による収入	6,751	7,069
差入保証金の差入による支出	4,269	327
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>37,594</b>	<b>266,471</b>

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	312,937	27,916
長期借入れによる収入	300,000	440,000
長期借入金の返済による支出	870,218	174,300
リース債務の返済による支出	30,035	25,758
社債の償還による支出	84,640	137,680
社債の発行による収入	837,886	-
自己株式の取得による支出	-	679,253
配当金の支払額	29,825	29,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,770	579,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,340	427
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,398	57,481
現金及び現金同等物の期首残高	205,944	197,546
現金及び現金同等物の期末残高	* <sub>1</sub> 197,546	* <sub>1</sub> 255,028

**【継続企業の前提に関する事項】**

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。 (株)ライダーズ・サポート・カンパニー PT. DAYTONA AZIA</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同じであります。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 月別総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)...定率法 なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとする定額法によっております。 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。 退職給付引当金 一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  無形固定資産(リース資産を除く) 同左  リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左  長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、400千円減少し、税金等調整前当期純利益は1,511千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、有形固定資産で区分掲記しておりました「リース資産」は、資産の総額の100分の1以下のため、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「リース資産」の金額は、純額で48,067千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「受取地代家賃」(当連結会計年度800千円)は、区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下のため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は3,771千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																
<p>* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">22,327千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">595,046千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,475,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,093,077千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">720,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出割引手形</td> <td style="text-align: right;">13,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">963,956千円</td> </tr> </table> <p>2 輸出取立手形割引高 13,816千円 受取手形裏書譲渡高 38,263千円</p> <p>3 保証債務 下記の者の金融機関借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">8,644千円</td> </tr> </table> <p>* 4 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">1,441,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">3,502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,444,655千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	22,327千円	建物	595,046千円	土地	1,475,703千円	計	2,093,077千円	短期借入金	230,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	720,140千円	輸出割引手形	13,816千円	計	963,956千円	従業員	8,644千円	商品	1,441,152千円	貯蔵品	3,502千円	計	1,444,655千円	<p>* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">22,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">562,071千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,475,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,060,110千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,035,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出割引手形</td> <td style="text-align: right;">41,314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,307,194千円</td> </tr> </table> <p>2 輸出取立手形割引高 41,314千円 受取手形裏書譲渡高 39,979千円</p> <p>3 保証債務 下記の者の金融機関借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">10,276千円</td> </tr> </table> <p>* 4 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">1,374,589千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">3,179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,377,769千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	22,336千円	建物	562,071千円	土地	1,475,703千円	計	2,060,110千円	短期借入金	230,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	1,035,880千円	輸出割引手形	41,314千円	計	1,307,194千円	従業員	10,276千円	商品	1,374,589千円	貯蔵品	3,179千円	計	1,377,769千円
現金及び預金	22,327千円																																																
建物	595,046千円																																																
土地	1,475,703千円																																																
計	2,093,077千円																																																
短期借入金	230,000千円																																																
長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	720,140千円																																																
輸出割引手形	13,816千円																																																
計	963,956千円																																																
従業員	8,644千円																																																
商品	1,441,152千円																																																
貯蔵品	3,502千円																																																
計	1,444,655千円																																																
現金及び預金	22,336千円																																																
建物	562,071千円																																																
土地	1,475,703千円																																																
計	2,060,110千円																																																
短期借入金	230,000千円																																																
長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	1,035,880千円																																																
輸出割引手形	41,314千円																																																
計	1,307,194千円																																																
従業員	10,276千円																																																
商品	1,374,589千円																																																
貯蔵品	3,179千円																																																
計	1,377,769千円																																																



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																
<p>* 1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 39,357千円</p>	<p>* 1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 32,823千円</p>																
<p>* 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1,749千円</p>	<p>* 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 657千円</p>																
<p>* 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,538千円</td> </tr> </table>	建物	6,132千円	工具器具備品	1,392千円	車両運搬具	13千円	計	7,538千円	<p>* 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">573千円</td> </tr> </table>	建物	166千円	工具器具備品	7千円	ソフトウェア	400千円	計	573千円
建物	6,132千円																
工具器具備品	1,392千円																
車両運搬具	13千円																
計	7,538千円																
建物	166千円																
工具器具備品	7千円																
ソフトウェア	400千円																
計	573千円																
<p>* 4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 14,054千円</p>	<p>* 4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 7,873千円</p>																
<p>* 5 特別退職金 セカンドキャリア支援制度(早期退職優遇制度)実施に伴うセカンドキャリア支援金27,048千円及び再就職支援費用1,100千円を計上しております。</p>																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

\* 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	40,141千円
少数株主に係る包括利益	21,514千円
計	18,626千円

\* 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

為替換算調整勘定	942千円
計	942千円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,598,800			3,598,800
合計	3,598,800			3,598,800
自己株式				
普通株式	93,972			93,972
合計	93,972			93,972

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月24日 定時株主総会	普通株式	29,791	8.5	平成21年 12月31日	平成22年 3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月24日 定時株主総会	普通株式	29,791	利益剰余金	8.5	平成22年 12月31日	平成23年 3月25日

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,598,800			3,598,800
合計	3,598,800			3,598,800
自己株式				
普通株式	93,972	1,404,000		1,497,972
合計	93,972	1,404,000		1,497,972

(変動事由の概要)

全株数自己株式の公開買付の実施にともなう取得であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月24日 定時株主総会	普通株式	29,791	8.5	平成22年 12月31日	平成23年 3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 3月27日 定時株主総会	普通株式	22,058	利益剰余金	10.5	平成23年 12月31日	平成24年 3月28日

[前へ](#) [次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)												
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">579,946千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">382,399千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">197,546千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	579,946千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	382,399千円	現金及び現金同等物	197,546千円	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">358,064千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">103,036千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">255,028千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	358,064千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	103,036千円	現金及び現金同等物	255,028千円
現金及び預金勘定	579,946千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	382,399千円												
現金及び現金同等物	197,546千円												
現金及び預金勘定	358,064千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	103,036千円												
現金及び現金同等物	255,028千円												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ15,144千円です。</p>													

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>ファイナンスリース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p>主として、卸・小売事業におけるコンピュータ関連機器(工具器具備品)及び営業用車両(車両運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>ファイナンスリース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び私募債発行によって調達する方針であります。

デリバティブ取引は、特性を評価し、安全性が高いと判断された金融商品のみを利用し、投機的な取引は行わない方針であります。当期において取引は、行なわれておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出入取引に伴う外貨建て債権債務があり、為替の変動リスクを有しております。

借入金、社債は、主に設備投資・運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業債権については、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業推進担当が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、長期借入金の金利変動リスクに対して、固定利率契約取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき毎月資金繰り計画を作成するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	579,946	579,946	
(2) 受取手形及び売掛金	355,954	355,954	
資産計	935,901	935,901	
(1) 支払手形及び買掛金	268,806	268,806	
(2) 短期借入金	410,090	410,090	
(3) 社債 1	845,360	846,241	881
(4) 長期借入金 2	865,870	868,385	2,515
負債計	2,390,127	2,393,524	3,397

1 1年以内償還予定社債を含めております。

2 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定する方法によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	579,946			
受取手形及び売掛金	355,954			
合計	935,901			

(注3) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	137,680	137,680	137,680	127,680	117,680	186,960
長期借入金	170,900	180,715	248,845	106,440	99,330	59,640
合計	308,580	318,395	386,525	234,120	217,010	246,600

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び私募債発行によって調達する方針であります。

デリバティブ取引は、特性を評価し、安全性が高いと判断された金融商品のみを利用し、投機的な取引は行わない方針であります。当期において取引は、行なわれておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出入取引に伴う外貨建て債権債務があり、為替の変動リスクを有しております。

借入金、社債は、主に設備投資・運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は営業債権については、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業推進担当が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、長期借入金の金利変動リスクに対して、固定利率契約取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき毎月資金繰り計画を作成するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	358,064	358,064	
(2) 受取手形及び売掛金	375,795	375,795	
資産計	733,859	733,859	
(1) 支払手形及び買掛金	258,461	258,461	
(2) 短期借入金	436,193	436,193	
(3) 社債 1	707,680	709,918	2,238
(4) 長期借入金 2	1,131,570	1,128,577	2,992
負債計	2,533,905	2,533,150	754

1 1年以内償還予定社債を含めております。

2 1年以内返済予定長期借入金を含めております。



(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定する方法によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	358,064			
受取手形及び売掛金	375,795			
合計	733,859			

(注3) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	137,680	137,680	127,680	117,680	117,680	69,280
長期借入金	226,665	298,045	155,640	148,140	100,670	202,410
合計	364,345	435,725	283,320	265,820	218,350	271,690

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度を廃止し、平成17年 1月 1日より新たに確定拠出年金制度に加入いたしました。なお、厚生年金基金制度は継続加入しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。更に、在外子会社は、確定給付型の制度を設けております。

厚生年金基金制度については、日本金型工業厚生年金基金に外部拠出しておりますが、当該基金が退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度のため、以下の退職給付債務及び年金資産から除き、当該基金への掛金拠出額をもって退職給付費用としております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項(平成22年 3月31日現在)

(1) 年金資産の額	83,521,371千円
(2) 年金財政計算上の給付債務の額	95,921,075千円
差引額	12,399,704千円

全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

0.50%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,592,405千円及び剰余金3,807,298千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当 事業年度の財務諸表上、特別掛金4,757千円を費用処理しております。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	420千円
(2) 退職給付引当金	420千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	271千円
(2) 複数事業主制度による企業年金掛金	13,660千円
(3) その他	15,908千円
(4) 退職給付費用(1)+(2)+(3)	29,840千円

(注) 「(3)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度を廃止し、平成17年 1月 1日より新たに確定拠出年金制度に加入いたしました。なお、厚生年金基金制度は継続加入しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。更に、在外子会社は、確定給付型の制度を設けております。

厚生年金基金制度については、日本金型工業厚生年金基金に外部拠出してありますが、当該基金が退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度のため、以下の退職給付債務及び年金資産から除き、当該基金への掛金拠出額をもって退職給付費用としております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項（平成23年 3月31日現在）

(1) 年金資産の額	80,124,993千円
(2) 年金財政計算上の給付債務の額	92,864,178千円
差引額	12,739,185千円

全体に占める当社の掛金拠出割合（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

0.48%

#### 補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,808,316千円及び剰余金4,930,868千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当 事業年度の財務諸表上、特別掛金4,042千円を費用処理しております。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

### 2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	530千円
(2) 退職給付引当金	530千円

### 3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	140千円
(2) 複数事業主制度による企業年金掛金	13,028千円
(3) その他	14,079千円
(4) 退職給付費用(1)+(2)+(3)	27,247千円

(注) 「(3)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成18年 第1回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 150,000株
付与日	平成18年 4月 3日
権利確定条件	平成18年 4月 1日現在の在籍取締役
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年 4月25日 至 平成48年 4月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 第1回 ストック・オプション
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	17,200
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	17,200

単価情報

	平成18年 第1回 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成18年 第1回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 150,000株
付与日	平成18年 4月 3日
権利確定条件	平成18年 4月 1日現在の在籍取締役
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年 4月25日 至 平成48年 4月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 第1回 ストック・オプション
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	17,200
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	17,200

単価情報

	平成18年 第1回 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">91,212千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">26,984千円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">23,294千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,814千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">187,304千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">134,769千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">52,535千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未実現損失</td> <td style="text-align: right;">37,005千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">37,005千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">15,529千円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">39,004千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">23,474千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の当期損失額</td> <td style="text-align: right;">33.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">77.0%</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	91,212千円	棚卸資産評価損	26,984千円	未実現利益	23,294千円	その他	45,814千円	繰延税金資産小計	187,304千円	評価性引当額	134,769千円	繰延税金資産合計	52,535千円	未実現損失	37,005千円	繰延税金負債合計	37,005千円	繰延税金資産(負債)の純額	15,529千円	流動資産 - 繰延税金資産	39,004千円	固定負債 - その他	23,474千円	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等損金不算入項目	4.3%	住民税均等割等	1.8%	負ののれん償却	1.6%	連結子会社の当期損失額	33.1%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.0%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">83,052千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">22,570千円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">22,959千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51,110千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">179,693千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">127,300千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">52,392千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未実現損失</td> <td style="text-align: right;">37,005千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">37,005千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">15,387千円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">39,956千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">24,569千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> <p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を39.7%から37.2%に変更し、平成28年1月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、34.8%に変更しております。</p> <p>この法定実効税率の変更による影響は軽微であります。</p>	税務上の繰越欠損金	83,052千円	棚卸資産評価損	22,570千円	未実現利益	22,959千円	その他	51,110千円	繰延税金資産小計	179,693千円	評価性引当額	127,300千円	繰延税金資産合計	52,392千円	未実現損失	37,005千円	繰延税金負債合計	37,005千円	繰延税金資産(負債)の純額	15,387千円	流動資産 - 繰延税金資産	39,956千円	固定負債 - その他	24,569千円
税務上の繰越欠損金	91,212千円																																																																
棚卸資産評価損	26,984千円																																																																
未実現利益	23,294千円																																																																
その他	45,814千円																																																																
繰延税金資産小計	187,304千円																																																																
評価性引当額	134,769千円																																																																
繰延税金資産合計	52,535千円																																																																
未実現損失	37,005千円																																																																
繰延税金負債合計	37,005千円																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	15,529千円																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	39,004千円																																																																
固定負債 - その他	23,474千円																																																																
法定実効税率	39.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等損金不算入項目	4.3%																																																																
住民税均等割等	1.8%																																																																
負ののれん償却	1.6%																																																																
連結子会社の当期損失額	33.1%																																																																
その他	0.3%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.0%																																																																
税務上の繰越欠損金	83,052千円																																																																
棚卸資産評価損	22,570千円																																																																
未実現利益	22,959千円																																																																
その他	51,110千円																																																																
繰延税金資産小計	179,693千円																																																																
評価性引当額	127,300千円																																																																
繰延税金資産合計	52,392千円																																																																
未実現損失	37,005千円																																																																
繰延税金負債合計	37,005千円																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	15,387千円																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	39,956千円																																																																
固定負債 - その他	24,569千円																																																																



(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

当社グループの一部連結子会社は、店舗の不動産賃貸借契約に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる賃借建物の原状回復費用の金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っていません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

	卸事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,173,530	2,890,241	6,063,771		6,063,771
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	156,292	219	156,511	(156,511)	
計	3,329,823	2,890,460	6,220,283	(156,511)	6,063,771
営業費用	3,145,967	2,877,106	6,023,073	(155,509)	5,867,564
営業利益	183,855	13,353	197,209	(1,002)	196,206
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,065,271	1,877,098	5,942,370	(867,686)	5,074,683
減価償却費	66,326	64,990	131,317	(1,158)	130,158
資本的支出	16,322	35,501	51,824		51,824

(注) 1 事業区分の方法

事業は、主に商品の販売経路を考慮して区分しております。

2 各区分の主な事業の内容

(1) 卸事業

二輪車用品の卸販売事業

(2) 小売事業

二輪車用品の小売事業

3 配賦不能営業費用はありません。

4 配賦不能資産はありません。

5 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	北米	欧州	アジア	中南米	計
海外売上高(千円)	245,265	133,776	243,669	46,996	669,708
連結売上高(千円)					6,063,771
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	4.0	2.2	4.0	0.8	11.0

(注) 1 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、イタリア、ギリシャ、オランダ、イギリス、ロシア、フィンランド、オーストリア、ニューカレドニア、スペイン、スウェーデン、南アフリカ、ベルギー、フランス、トルコ

(3) アジア.....香港、シンガポール、台湾、インドネシア、タイ、中国

(4) 中南米.....コロンビア、オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域に対する売上高であります。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、卸売事業については、さらに国内拠点とアジア拠点に区分し、「国内拠点卸売事業」、「アジア拠点卸売事業」及び「小売事業」の3つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下の通りです。

「国内拠点卸売事業」は、日本を拠点として、自動二輪アフターパーツ・用品の企画・開発を行い、日本国内外の販売店へ卸売販売を行っております。

「アジア拠点卸売事業」は、インドネシアを拠点として、自動二輪アフターパーツ・用品の企画・開発を行い、主として東南アジア地域の販売店へ卸売販売を行っております。

「小売事業」は、自動二輪アフターパーツ・用品を仕入れ、エンドユーザー向けに販売を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	国内拠点卸売事業	アジア拠点卸売事業	小売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,978,356	195,174	2,890,241	6,063,771		6,063,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	167,731	8,377	219	176,327	176,327	
計	3,146,087	203,551	2,890,460	6,240,099	176,327	6,063,771
セグメント利益又は損失 ( )	184,843	2,310	13,353	195,886	320	196,206
セグメント資産	3,890,012	112,229	2,268,815	6,271,058	1,196,375	5,074,683
セグメント負債	1,947,598	101,351	1,843,814	3,892,765	1,196,375	2,696,390
その他の項目						
減価償却費	63,685	2,641	64,990	131,317	1,158	130,158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,643	191	50,645	72,480		72,480

(注) 1 . 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額320千円には、セグメント間取引消去362千円、棚卸資産の調整額 1,186千円、貸倒引当金の調整額 14千円、固定資産の調整額1,158千円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額 1,196,375千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
  - (3) セグメント負債の調整額 1,196,375千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
  - (4) 減価償却費の調整額 1,158千円は、未実現損益に係るものであります。
- 2 . セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	国内拠点卸売事業	アジア拠点卸売事業	小売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,104,952	191,483	2,810,432	6,106,869		6,106,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154,881	8,295	120	163,298	163,298	
計	3,259,834	199,779	2,810,553	6,270,167	163,298	6,106,869
セグメント利益	288,869	14,023	18,267	321,160	615	321,775
セグメント資産	3,618,459	60,711	2,156,944	5,836,115	1,125,003	4,711,111
セグメント負債	2,183,317	45,671	1,741,657	3,970,646	1,125,003	2,845,642
その他の項目						
減価償却費	50,056	1,754	60,095	111,906	823	111,083
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,309	298	8,715	19,324		19,324

(注) 1 . 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額615千円には、セグメント間取引消去 150千円、棚卸資産の調整額17千円、貸倒引当金の調整額 75千円、固定資産の調整額823千円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額 1,125,003千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
  - (3) セグメント負債の調整額 1,125,003千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
  - (4) 減価償却費の調整額 823千円は、未実現損益に係るものであります。
- 2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。



【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動二輪アフターパーツ・用品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外  
部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
5,391,525	298,809	238,459	178,075	6,106,869

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記  
載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	国内拠点卸売事業	アジア拠点卸売事業	小売事業	計		
(負ののれん)						
当期償却額			3,456	3,456		3,456
当期末残高			5,195	5,195		5,195

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

( 企業結合等関係 )

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	648円 02銭	1株当たり純資産額	836円 97銭
1株当たり当期純利益	11円 71銭	1株当たり当期純利益	46円 14銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	11円 66銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	45円 91銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	41,074千円	159,407千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	41,074千円	159,407千円
普通株式の期中平均株式数	3,504,828株	3,454,823株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	17,170株	17,166株
(うち、新株予約権)	(17,170株)	(17,166株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(子会社賃借物件の土地収用について)</p> <p>平成24年2月13日に、子会社である㈱ライダーズ・サポート・カンパニーの賃借物件である多摩店店舗について東京都の都市開発による公的収用が正式に決定され、収用補償(条件として、地主・仲介業者・当社子会社の3社の契約が提携されること)約1億4百万円が同社に支払われることとなりました。今後は、同店舗に変わる新店舗を賃借し、新店舗を立ち上げる予定であります。</p> <p style="text-align: right;">収用補償金 104,653千円                      移転に伴う費用(旧店舗退去及び新店舗立上げ費用) 39,400千円</p>



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)デイトナ	第7回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成21年 3月31日	70,000	50,000 (20,000)	0.54	無担保 社債	平成26年 3月31日
(株)デイトナ	第8回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成22年 1月29日	575,360	486,080 (89,280)	0.55	無担保 社債	平成29年 1月27日
(株)デイトナ	第9回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成22年 8月25日	200,000	171,600 (28,400)	0.45	無担保 社債	平成29年 8月25日
合計			845,360	707,680 (137,680)			

(注) 1 「当期末残高」欄の( )は、内書で1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
137,680	137,680	127,680	117,680	117,680

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	410,090	436,193	0.73	
1年以内に返済予定の長期借入金	170,900	226,665	1.63	
1年以内に返済予定のリース債務	25,758	12,446		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	694,970	904,905	1.40	平成25年1月 ~平成29年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	23,517	11,071		平成25年1月 ~平成27年4月
その他有利子負債				
合計	1,325,236	1,591,281		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	298,045	155,640	148,140	100,670
リース債務	5,940	4,729	401	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間にかかる売上高等

	第1四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第3四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第4四半期 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高 (千円)	1,250,295	1,816,443	1,569,442	1,470,688
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )(千円)	12,539	123,435	88,651	64,045
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	7,504	75,089	51,591	40,231
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )(円)	2.14	21.42	14.72	12.16

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	483,695	272,210
受取手形	*1 3,850	-
売掛金	271,571	296,491
商品	618,035	627,169
貯蔵品	1,295	1,219
前渡金	34,187	42,968
関係会社短期貸付金	230,320	330,320
前払費用	8,971	9,052
未収入金	44,340	42,060
繰延税金資産	28,461	29,433
その他	29,903	14,353
貸倒引当金	747	46
流動資産合計	1,753,884	1,665,234
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 715,905	*1 715,762
減価償却累計額	230,685	254,006
建物(純額)	485,219	461,755
構築物	297,290	297,290
減価償却累計額	192,257	200,193
構築物(純額)	105,032	97,097
機械及び装置	33,647	33,519
減価償却累計額	24,986	27,039
機械及び装置(純額)	8,661	6,480
車両運搬具	21,913	21,497
減価償却累計額	19,871	19,806
車両運搬具(純額)	2,041	1,691
工具、器具及び備品	66,672	67,921
減価償却累計額	59,969	63,037
工具、器具及び備品(純額)	6,703	4,883
土地	*1 568,711	*1 568,711
リース資産	20,557	20,557
減価償却累計額	17,439	19,949
リース資産(純額)	3,118	607
有形固定資産合計	1,179,489	1,141,227
無形固定資産		
ソフトウェア	16,769	15,274
施設利用権	159	115

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
電話加入権	549	549
無形固定資産合計	17,478	15,939
投資その他の資産		
関係会社株式	135,887	136,112
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	925,040	774,720
破産更生債権等	2,518	-
長期前払費用	12,037	9,523
差入保証金	2,187	1,681
繰延税金資産	810	-
貸倒引当金	2,518	-
投資損失引当金	32,480	32,526
投資その他の資産合計	1,043,492	889,521
固定資産合計	2,240,460	2,046,688
資産合計	3,994,344	3,711,923
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,787	100,028
短期借入金	*1 330,000	*1 405,000
1年内償還予定の社債	137,680	137,680
1年内返済予定の長期借入金	*1 122,640	*1 150,165
リース債務	2,535	633
未払金	34,401	42,315
未払費用	29,372	33,312
未払法人税等	49,806	63,943
前受金	9,270	3,142
預り金	8,256	11,305
前受収益	209	219
賞与引当金	11,370	13,480
その他	814	511
流動負債合計	824,145	961,736
固定負債		
社債	707,680	570,000
長期借入金	*1 406,540	*1 646,375
リース債務	644	10
固定負債合計	1,114,864	1,216,385
負債合計	1,939,009	2,178,121

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,450	412,450
資本剰余金		
資本準備金	340,117	340,117
その他資本剰余金	1,064	1,064
資本剰余金合計	341,182	341,182
利益剰余金		
利益準備金	52,579	52,579
その他利益剰余金		
別途積立金	1,240,000	1,300,000
繰越利益剰余金	114,625	174,719
利益剰余金合計	1,407,204	1,527,298
自己株式	105,502	747,130
株主資本合計	2,055,335	1,533,801
純資産合計	2,055,335	1,533,801
負債純資産合計	3,994,344	3,711,923

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	3,146,087	3,259,834
売上原価		
商品期首たな卸高	638,008	618,035
当期商品仕入高	2,005,994	2,050,936
合計	2,644,003	2,668,971
他勘定振替高	* <sub>1</sub> 24,816	* <sub>1</sub> 27,593
商品期末たな卸高	618,035	627,169
売上原価合計	* <sub>6</sub> 2,001,151	* <sub>6</sub> 2,014,208
売上総利益	1,144,935	1,245,626
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	143,297	141,233
広告宣伝費	52,291	51,263
貸倒引当金繰入額	135	-
役員報酬	30,493	32,113
給料及び手当	310,988	288,526
賞与	20,853	61,158
賞与引当金繰入額	11,370	13,480
福利厚生費	59,057	60,085
退職給付費用	25,973	23,772
旅費及び交通費	36,258	35,480
賃借料	4,430	3,697
リース料	6,238	7,750
減価償却費	63,685	50,056
研究開発費	* <sub>2</sub> 31,419	* <sub>2</sub> 31,563
支払手数料	35,796	29,759
その他	127,799	126,816
販売費及び一般管理費合計	960,092	956,756
営業利益	184,843	288,869
営業外収益		
受取利息	* <sub>3</sub> 14,990	* <sub>3</sub> 16,432
受取手数料	4,023	2,851
その他	3,802	5,276
営業外収益合計	22,816	24,559
営業外費用		
支払利息	11,640	10,007
社債利息	4,324	4,027
為替差損	2,421	5,922
自己株式取得費用	-	37,625
その他	7,794	6,303
営業外費用合計	26,180	63,886

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
経常利益	181,479	249,542
特別利益		
固定資産売却益	*4 1,604	*4 657
貸倒引当金戻入額	-	700
特別利益合計	1,604	1,358
特別損失		
固定資産除却損	*5 1,597	*5 7
特別退職金	*7 28,148	-
投資損失引当金繰入額	-	46
特別損失合計	29,745	53
税引前当期純利益	153,338	250,847
法人税、住民税及び事業税	75,309	101,124
法人税等調整額	9,077	161
法人税等合計	66,232	100,962
当期純利益	87,106	149,885

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	412,450	412,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	412,450	412,450
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	340,117	340,117
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	340,117	340,117
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,064	1,064
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,064	1,064
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	52,579	52,579
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52,579	52,579
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,180,000	1,240,000
当期変動額		
別途積立金の積立	60,000	60,000
当期変動額合計	60,000	60,000
当期末残高	1,240,000	1,300,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	117,309	114,625
当期変動額		
剰余金の配当	29,791	29,791
別途積立金の積立	60,000	60,000
当期純利益	87,106	149,885
当期変動額合計	2,684	60,094
当期末残高	114,625	174,719
<b>自己株式</b>		
前期末残高	105,502	105,502



	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	-	641,628
当期変動額合計	-	641,628
当期末残高	105,502	747,130
株主資本合計		
前期末残高	1,998,019	2,055,335
当期変動額		
剰余金の配当	29,791	29,791
当期純利益	87,106	149,885
自己株式の取得	-	641,628
当期変動額合計	57,315	521,533
当期末残高	2,055,335	1,533,801

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	第39期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	第40期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 月別総平均法に基づく原価法(収益 性の低下による簿価切下げの方法) によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 取得価額10万円以上20万円未満の 少額減価償却資産については、3 年間均等償却によっております。 また、建物(建物附属設備を除く) は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物： 3年～38年 構築物： 3年～50年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ソフトウェア(自社利用)につい ては、社内における見込利用可能期間 (5年)による定額法によっており ます。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存簿 価をゼロとする定額法によっており ます。 長期前払費用 定額法によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上して おります。 (2) 賞与引当金 従業員賞与支給に備えるため、支 給見込額のうち当期の負担すべき額 を計上してしております。 (3) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備 えるため、その資産内容及び近い将 来の回復の可能性を検討して計上 してしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 投資損失引当金 同左
5 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式を採用してあります。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

第39期 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	第40期 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第39期 (平成22年12月31日)	第40期 (平成23年12月31日)																												
<p>* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">483,778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">568,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,052,490千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">383,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出割引手形</td> <td style="text-align: right;">13,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">627,266千円</td> </tr> </table>	建物	483,778千円	土地	568,711千円	計	1,052,490千円	短期借入金	230,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	383,450千円	輸出割引手形	13,816千円	計	627,266千円	<p>* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">460,574千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">568,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,029,286千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">700,850千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出割引手形</td> <td style="text-align: right;">41,314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">972,164千円</td> </tr> </table>	建物	460,574千円	土地	568,711千円	計	1,029,286千円	短期借入金	230,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	700,850千円	輸出割引手形	41,314千円	計	972,164千円
建物	483,778千円																												
土地	568,711千円																												
計	1,052,490千円																												
短期借入金	230,000千円																												
長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	383,450千円																												
輸出割引手形	13,816千円																												
計	627,266千円																												
建物	460,574千円																												
土地	568,711千円																												
計	1,029,286千円																												
短期借入金	230,000千円																												
長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	700,850千円																												
輸出割引手形	41,314千円																												
計	972,164千円																												
<p>2 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関借入金及びリース等の債務ならびに従業員の金融機関借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ライダーズ・サポート・カンパニー</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PT. DAYTONA AZIA</td> <td style="text-align: right;">40,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">8,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">88,735千円</td> </tr> </table>	(株)ライダーズ・サポート・カンパニー	40,000千円	PT. DAYTONA AZIA	40,090千円	従業員	8,644千円	計	88,735千円	<p>2 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関借入金及び従業員の金融機関借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PT. DAYTONA AZIA</td> <td style="text-align: right;">31,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">10,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">41,470千円</td> </tr> </table>	PT. DAYTONA AZIA	31,193千円	従業員	10,276千円	計	41,470千円														
(株)ライダーズ・サポート・カンパニー	40,000千円																												
PT. DAYTONA AZIA	40,090千円																												
従業員	8,644千円																												
計	88,735千円																												
PT. DAYTONA AZIA	31,193千円																												
従業員	10,276千円																												
計	41,470千円																												
<p>3 輸出取立手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">13,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">38,263千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	13,816千円	受取手形裏書譲渡高	38,263千円	<p>3 輸出取立手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">41,314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">39,979千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	41,314千円	受取手形裏書譲渡高	39,979千円																				
受取手形裏書譲渡高	13,816千円																												
受取手形裏書譲渡高	38,263千円																												
受取手形裏書譲渡高	41,314千円																												
受取手形裏書譲渡高	39,979千円																												

(損益計算書関係)

第39期 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	第40期 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
* 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	* 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
広告宣伝費 13,664千円	広告宣伝費 16,369千円
研究開発費 4,018千円	研究開発費 4,638千円
その他 7,133千円	その他 6,585千円
計 24,816千円	計 27,593千円
* 2 研究開発費の総額	* 2 研究開発費の総額
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 31,419千円	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 31,563千円
* 3 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。	* 3 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。
受取利息 14,588千円	受取利息 16,312千円
* 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	* 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
車両運搬具 1,604千円	車両運搬具 657千円
* 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	* 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 1,583千円	工具、器具及び備品 7千円
車両運搬具 13千円	
計 1,597千円	
* 6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	* 6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 17,224千円	売上原価 6,239千円
* 7 特別退職金	
セカンドキャリア支援制度(早期退職優遇制度)実施に伴うセカンドキャリア支援金27,048千円及び再就職支援費用1,100千円を計上しております。	

(株主資本等変動計算書関係)

第39期(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	93,972			93,972

第40期(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	93,972	1,404,000		1,497,972

(変動事由の概要)

全株数自己株式の公開買付の実施による取得であります。

(リース取引関係)

第39期 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	第40期 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、車両(車両運搬具)及びコンピュー タ関連機器類(工具器具備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとする 定額法によっております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

第39期(平成22年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	135,887
計	135,887

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

第40期(平成23年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	136,112
計	136,112

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。



(税効果会計関係)

第39期 (平成22年12月31日)	第40期 (平成23年12月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">18,296千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,127千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">166,694千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">12,907千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,793千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,819千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">181,547千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29,271千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不納入項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.1%</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	18,296千円	未払事業税	4,127千円	関係会社株式評価損	166,694千円	投資損失引当金	12,907千円	その他	8,793千円	繰延税金資産小計	210,819千円	評価性引当額	181,547千円	繰延税金資産合計	29,271千円	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等損金不納入項目	2.4%	住民税均等割等	0.3%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">15,150千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,356千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,897千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">146,098千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">11,329千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,435千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,268千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">157,834千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29,433千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> <p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を39.7%から37.2%に変更し、平成28年1月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、34.8%に変更しております。</p> <p>この法定実効税率の変更による影響は軽微であります。</p>	棚卸資産評価損	15,150千円	賞与引当金	5,356千円	未払事業税	4,897千円	関係会社株式評価損	146,098千円	投資損失引当金	11,329千円	その他	4,435千円	繰延税金資産小計	187,268千円	評価性引当額	157,834千円	繰延税金資産合計	29,433千円
棚卸資産評価損	18,296千円																																														
未払事業税	4,127千円																																														
関係会社株式評価損	166,694千円																																														
投資損失引当金	12,907千円																																														
その他	8,793千円																																														
繰延税金資産小計	210,819千円																																														
評価性引当額	181,547千円																																														
繰延税金資産合計	29,271千円																																														
法定実効税率	39.7%																																														
(調整)																																															
交際費等損金不納入項目	2.4%																																														
住民税均等割等	0.3%																																														
その他	0.7%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																														
棚卸資産評価損	15,150千円																																														
賞与引当金	5,356千円																																														
未払事業税	4,897千円																																														
関係会社株式評価損	146,098千円																																														
投資損失引当金	11,329千円																																														
その他	4,435千円																																														
繰延税金資産小計	187,268千円																																														
評価性引当額	157,834千円																																														
繰延税金資産合計	29,433千円																																														

(企業結合等関係)

第39期(平成22年12月31日現在)

該当事項はありません。

第40期(平成23年12月31日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第39期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	第40期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	586円 42 銭	730円 09 銭
1株当たり当期純利益	24円 85 銭	43円 38 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24円 73 銭	43円 16 銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第39期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	第40期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	87,106千円	149,885千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	87,106千円	149,885千円
普通株式の期中平均株式数	3,504,828株	3,454,823株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	17,170株	17,166株
(うち、新株予約権)	(17,170株)	(17,166株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

第39期 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	第40期 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	715,905		143	715,762	254,006	23,463	461,755
構築物	297,290			297,290	200,193	7,935	97,097
機械及び装置	33,647		127	33,519	27,039	2,181	6,480
車両運搬具	21,913	2,792	3,209	21,497	19,806	3,096	1,691
工具、器具及び備品	66,672	1,702	453	67,921	63,037	3,514	4,883
土地	568,711			568,711			568,711
リース資産	20,557			20,557	19,949	2,510	607
有形固定資産計	1,724,699	4,494	3,933	1,725,261	584,033	42,702	1,141,227
無形固定資産							
ソフトウェア	36,738	5,815	7,421	35,132	19,857	7,309	15,274
施設利用権	714			714	599	43	115
電話加入権	549			549			549
無形固定資産計	38,002	5,815	7,421	36,396	20,456	7,353	15,939
長期前払費用	12,037		2,513	9,523			9,523

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

車両運搬具	商品開発用オートバイ	2,792千円
工具、器具及び備品	サーバー	1,162千円
ソフトウェア	販売分析ソフト	3,700千円
	需要予測ソフト	1,400千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

車両運搬具	商品開発用オートバイ	2,685千円
-------	------------	---------

3. ソフトウェアの当期減少額7,421千円は、償却額計上が終了したことによるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,265	46	2,518	747	46
賞与引当金	11,370	13,480	11,370		13,480
投資損失引当金	32,480	46			32,526

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	364
預金の種類	
当座預金	179,380
普通預金	21,964
定期預金	70,200
別段預金	300
計	271,845
合計	272,210

売掛金  
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東単	55,973
(株)山城	54,977
南海部品(株)	19,942
(株)エヌエー	15,170
(株)コシダテック	12,167
(株)谷尾商会	10,865
(株)ゴード	10,186
(株)ディーツーピー	9,877
岡田商事(株)	9,638
DAE-IL CORPORATION	9,013
その他	88,683
合計	296,491

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
271,571	3,521,526	3,496,606	296,491	92.18	29.44

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
二輪車アフターパーツ	
アメリカン、シングル用パーツ	83,374
ミニバイク用パーツ	122,752
スクーター用パーツ	76,399
ビッグバイク用パーツ	104,978
メンテナンス用品	90,929
ツーリング用品	72,229
ライディングウェア類	34,946
その他部品、資材	41,558
合計	627,169

貯蔵品

品目	金額(千円)
文具類	485
新幹線チケット	136
その他	597
合計	1,219

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ライダーズ・サポート・カンパニー	330,320
合計	330,320

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ライダーズ・サポート・カンパニー	774,720
合計	774,720



負債の部

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)スタキ	16,228
岸田精密工業(株)	13,468
(株)ジェイ・ティー・シー	9,697
CHUAN HSENG CO., LTD	7,153
(株)F E E D	6,097
(株)コムテック	5,972
大信産業(株)	3,761
ダイテック竜洋(株)	3,548
イサム塗料(株)	3,455
その他	30,644
合計	100,028

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)清水銀行	175,000
(株)商工組合中央金庫	80,000
(株)みずほ銀行	75,000
(株)三菱東京UFJ銀行	75,000
合計	405,000

社債

社債 707,680千円( 137,680千円)

内訳は、[連結附属明細表][社債明細表]に記載しております。

(注) ( )内は一年以内償還予定の社債であり、貸借対照表では「1年内償還予定の社債」として流動負債に計上しております。

## 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	390,000 (35,750)
(株)商工組合中央金庫	310,850 (64,375)
(株)清水銀行	67,500 (30,000)
静岡県信用農業協同組合連合会	28,190 (20,040)
合計	796,540(150,165)

(注) ( )内は一年以内返済予定の長期借入金であり、貸借対照表では「1年内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |  |   |  |  |
|-----|--|---|--|--|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書  | 事業年度<br>(第39期)                                  | 自 平成22年 1月 1日<br>至 平成22年12月31日   | 平成23年 3月28日<br>東海財務局長に提出   |
| (2) | 内部統制報告書<br>及びその添付書類  | 事業年度<br>(第39期)                                  | 自 平成22年 1月 1日<br>至 平成22年12月31日   | 平成23年 3月28日<br>東海財務局長に提出   |
| (3) | 四半期報告書及び<br>確認書  | 第40期<br>第1四半期<br>第40期<br>第2四半期<br>第40期<br>第3四半期 | 自 平成23年 1月 1日<br>至 平成23年 3月31日<br>自 平成23年 4月 1日<br>至 平成23年 6月30日<br>自 平成23年 7月 1日<br>至 平成23年 9月30日 | 平成23年 5月13日<br>東海財務局長に提出<br>平成23年 8月 9日<br>東海財務局長に提出<br>平成23年11月11日<br>東海財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書<br>金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に<br>関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の<br>規定に基づく臨時報告書 |   |  | 平成23年12月19日<br>東海財務局長に提出   |
| (5) | 自己株券買付状況<br>報告書  |   |  | 平成23年11月14日<br>平成23年12月14日<br>平成24年 1月13日<br>東海財務局長に提出                           |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月25日

株式会社 デイトナ  
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 幸年

業務執行社員 公認会計士 林 寛尚

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイトナの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デイトナ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デイトナの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社デイトナが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月28日

株式会社 デイトナ  
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 幸年

業務執行社員 公認会計士 林 寛尚

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイトナの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デイトナ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成24年2月13日に連結子会社に対して東京都の都市開発による収用補償金が支払われることが決定した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デイトナの平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社デイトナが平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

株式会社 デイトナ  
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 久保 幸年  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 林 寛尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイトナの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デイトナの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月28日

株式会社 デイトナ  
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 久保 幸年  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 林 寛尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイトナの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デイトナの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。